

KITZ



Corporate Report 2021

コーポレイトレポート

株式会社 **キッツ**



安心して水を使うことができる。

石油・ガスが絶え間なく供給される。

クリーンな環境で暮らすことができる。

キッツグループは、水や空気、石油、ガスなどの流体を

コントロールする「バルブ」の製造・販売を通して、

私たちの暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支え、

今日のゆたかな社会に貢献しています。

さらに、流体制御のプロフェッショナルとして、

お客様の期待を超える商品・サービスで

そのフィールドと可能性を世界に広げ、

明日のゆたかな社会を創造していきたいと考えています。

バルブで
つなぐ先は、
未来。

70
SINCE 1951
KITZ

Contents

キッツグループの価値創造

- 03 価値創造プロセス
- 05 成長の軌跡
- 07 キッツグループの事業概要
- 09 キッツグループのさらなる飛躍へ

ステークホルダーの皆様へ

- 11 社長メッセージ



- 15 財務担当役員メッセージ

事業の概要と戦略

- 17 バルブ事業
 - 17 バルブ事業統括本部長メッセージ
- 19 KITZ Group + Water
- 21 KITZ Group + Energy
- 23 高付加価値を生み出す研究開発体制
- 25 高品質を実現する生産体制
- 27 広範で強固な販売ネットワーク
- 29 信頼のブランド
- 30 バルブのメンテナンスサービス
- 31 伸銅品事業



サステナビリティ

- 33 担当役員メッセージ
- 36 コーポレート・ガバナンス
- 41 経営体制
- 45 社外取締役メッセージ
- 47 環境活動／安全衛生活動
- 51 人財を支える取り組み
- 53 多様な人財がキッツグループを支える
- 55 ステークホルダーとの対話
- 56 バルブ業界のリーディングカンパニーとして
- 57 社会貢献活動

データ編

- 59 主要財務・非財務データ
- 65 グループネットワーク
- 69 会社概要／株式情報
- 70 INFORMATION

編集方針

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、キッツグループの持続的な成長に向けた取り組みをお伝えするため、コーポレートレポート2021を発行しました。国際統合報告評議会(IIRC)が提示するフレームワークを参考にし、短・中・長期の価値創造に関する報告を中心に構成しています。

見直しに関するご注意

このレポートに記載されている将来の計画数値、施策など見直しに関する内容は、現在入手可能な情報に基づき当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により見直し等と異なる可能性があります。

キッツグループの価値創造

価値創造プロセス

キッツは、健全で透明性の高い経営のもと、グループの強みを活かしたバルブの製造・販売を通して、持続的な企業価値の向上を目指しています。それにより、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、ビジネスパートナー、社員、社会に対して様々な形で寄与し、ゆたかな社会づくりに貢献してまいりたいと考えています。

キッツグループの強み

価値創造プロセス



持続的成長を実現する
経営戦略

P11~16

KITZ

流体制御のプロとして
価値を創出する
バルブ事業

P17~30

キッツ宣言

KITZ' Statement of Corporate Mission

キッツは、
創造的かつ質の高い商品・サービスで
企業価値の持続的な向上を目指し、
ゆたかな社会づくりに貢献します。

*To contribute to the global prosperity,
KITZ is dedicated to continually enriching its corporate value
by offering originality and quality
in all products and services.*

行動指針

Action Guide

Do it **KITZ** Way

- Do it True (誠実・真実)
- Do it Now (スピード・タイムリー)
- Do it New (創造力・チャレンジ)

創出価値

活力ある
企業風土を醸成する
人財育成

P51~54

- 水やエネルギーなどの
安定供給を支え、
安心して暮らせる環境を創造

- 顧客・サプライヤーの信頼、
地域社会との共生

- グローバル人財の育成と
高いモチベーションを保てる
企業風土の醸成

- 環境負荷を抑えた事業活動と
環境マネジメント体制の強化

- 持続的な株主価値の向上

健全で透明性の高い
経営を実現する
コーポレート・ガバナンス

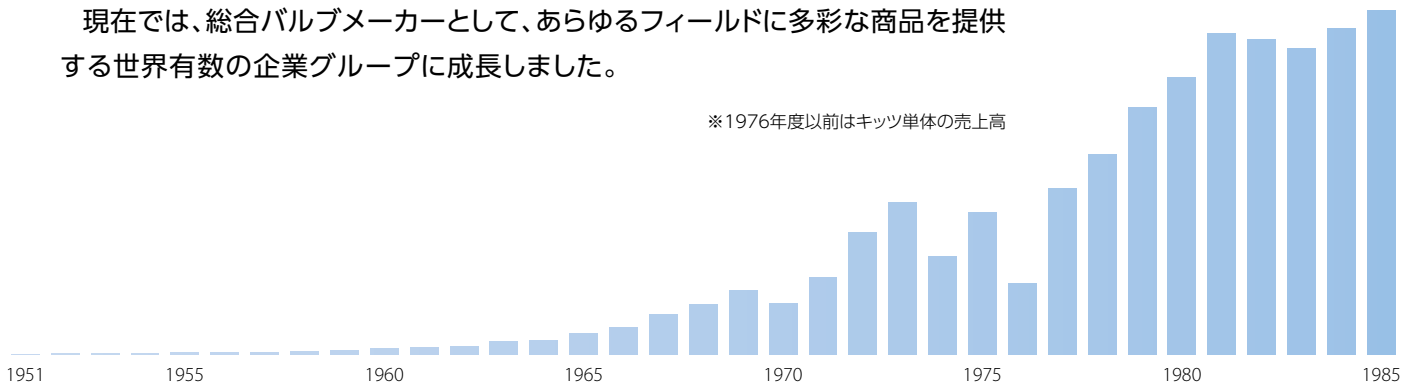
P36~46



成長の軌跡

1951年、日本が敗戦の混乱期から高度経済成長時代へと移りつつある中、北澤製作所(現キッツ)が創業しました。創業者 北澤利男(1917~1997年)の理念により、素材からの一貫生産を基本に、鑄造から加工・組立・検査・出荷など全ての工程を社内で行い、さらに、きめ細かい販売サービスやアフターフォローをお客様に提供する体制を築いてまいりました。こうした「より良い品質」へのこだわりが今日まで脈々と受け継がれ、私たちキッツグループの源流となっています。

現在では、総合バルブメーカーとして、あらゆるフィールドに多彩な商品を提供する世界有数の企業グループに成長しました。



初代社長
北澤 利男
(在任期間:1951~1985年)



2代目社長
清水 雄輔
(在任期間:1985~2001年)

創業 — 生産・販売体制を構築

- 1951年
 - 北澤利男が株式会社北澤製作所を創業
 - 長坂工場が完成
青銅製バルブの製造・販売を開始
- 1952年
 - 全国代理店会を組織し
全国市場への流通体制を確立
- 1959年
 - 黄銅棒の生産を開始

品種を拡大、総合バルブメーカーに

- 1962年
 - 社名を株式会社北澤バルブに変更
- 1967年
 - ダクタイル鑄鉄製バルブ、ステンレス鋼製バルブの製造・販売を開始
- 1968年
 - バタフライバルブの製造・販売を開始
- 1969年
 - 鑄鉄製バルブの製造・販売を開始
- 1974年
 - 鑄鋼製バルブの製造・販売を開始
- 1975年
 - 社名を株式会社北沢バルブに変更
- 1977年
 - 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1978年
 - KITZが商標登録となる

信頼のブランド「KITZ」を確立

- 1989年
 - 日本企業で最初に長坂工場と伊那工場が「ISO9001」の認証を取得
- 1991年
 - スペインのボールバルブメーカーISO社(現KITZ Corporation of Europe, S.A.)がキッツグループに入る

History



1951年
創業当時の長坂工場。11人でのスタートは、企業というより町工場というにふさわしい門出であった。



1962年
わが国で初めて黄銅鍛造バルブFH、FSの製造・販売を開始。

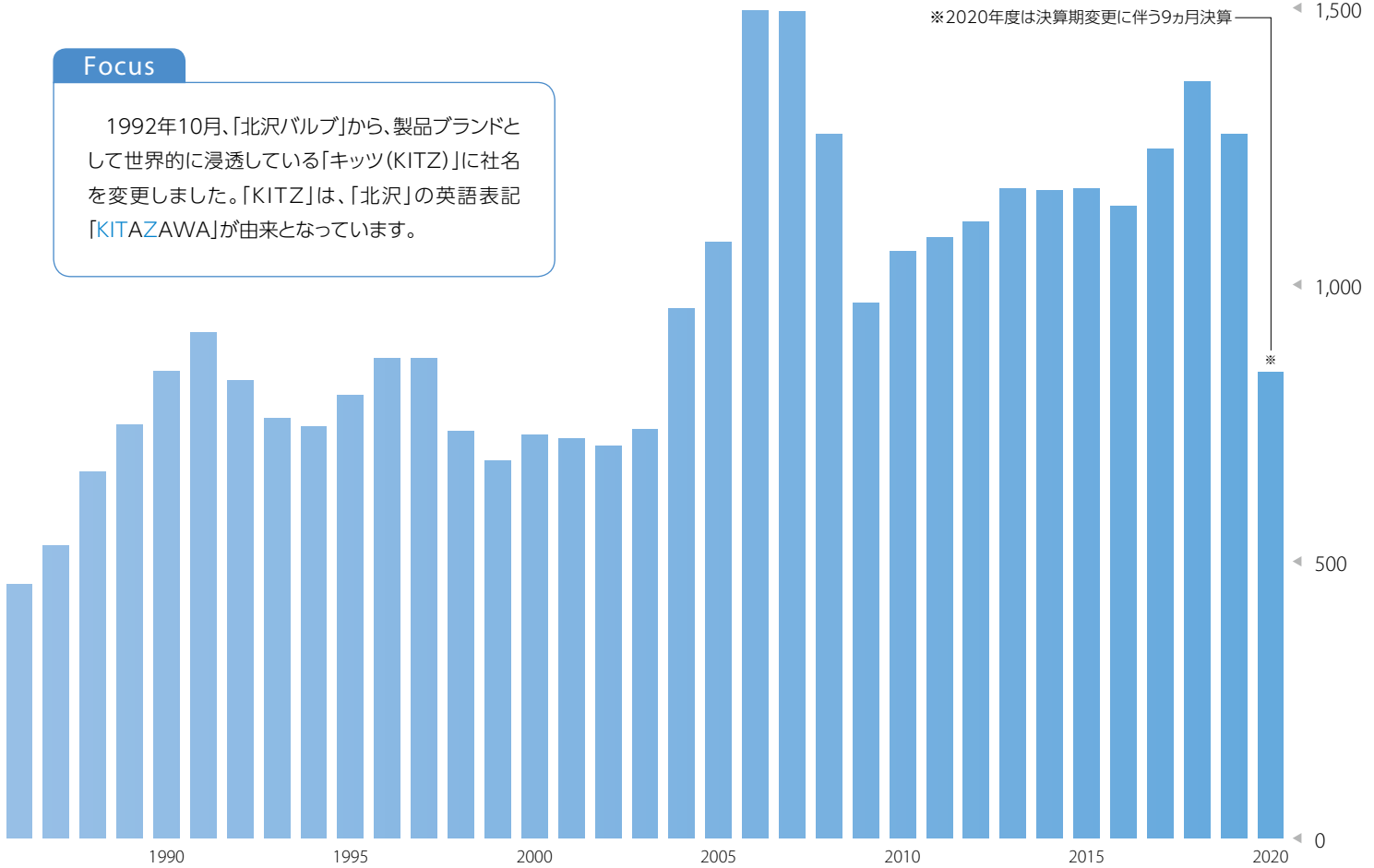


1980年
青銅製バルブのハンドルデザインに「菊ハンドル」を採用(P29 Focusをご覧ください)。



1984年
東京証券取引所市場第一部に上場。

売上高
(億円)



Focus

1992年10月、「北沢バルブ」から、製品ブランドとして世界的に浸透している「キッツ(KITZ)」に社名を変更しました。「KITZ」は、「北沢」の英語表記「KITAZAWA」が由来となっています。



3代目社長
小林 公雄
(在任期間:2001~2008年)



4代目社長
堀田 康之
(在任期間:2008~2021年)



5代目社長
河野 誠
(在任期間:2021年~)

選択と集中を加速、グローバル化を推進

1992年
●社名を株式会社キッツに変更、千葉・幕張新都心に本社を移転

1995年
●水道用バルブメーカー株式会社清水合金製作所がキッツグループに入る

2001年
●旧ベンカングループから半導体関連事業を譲り受ける

2002年
●保有資産の減損と不振事業の再構築を実行

2004年
●伸銅品事業及びMF(マイクロフィルター)事業を分社

2009年
●ドイツのボールバルブメーカー Perrin GmbHがキッツグループに入る

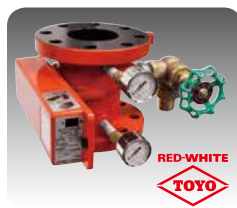
2015年
●インドの工業用バルブメーカー Micro Pneumatics Pvt. Ltd. がキッツグループに入る

●ブラジルの工業用ボールバルブメーカー Metalúrgica Golden Art's Ltda.がキッツグループに入る

2018年
●韓国の工業用バタフライバルブメーカー Cephaz Pipelines Corp.がキッツグループに入る



1999年
環境配慮型鉛レス快削性黄銅合金・青銅合金「KEEPALLOY (キーパロイ)」を発表。



2004年
東洋バルブ株式会社がキッツグループに入る。



2012年
水素ステーション用超高压ボールバルブを開発、販売を開始。

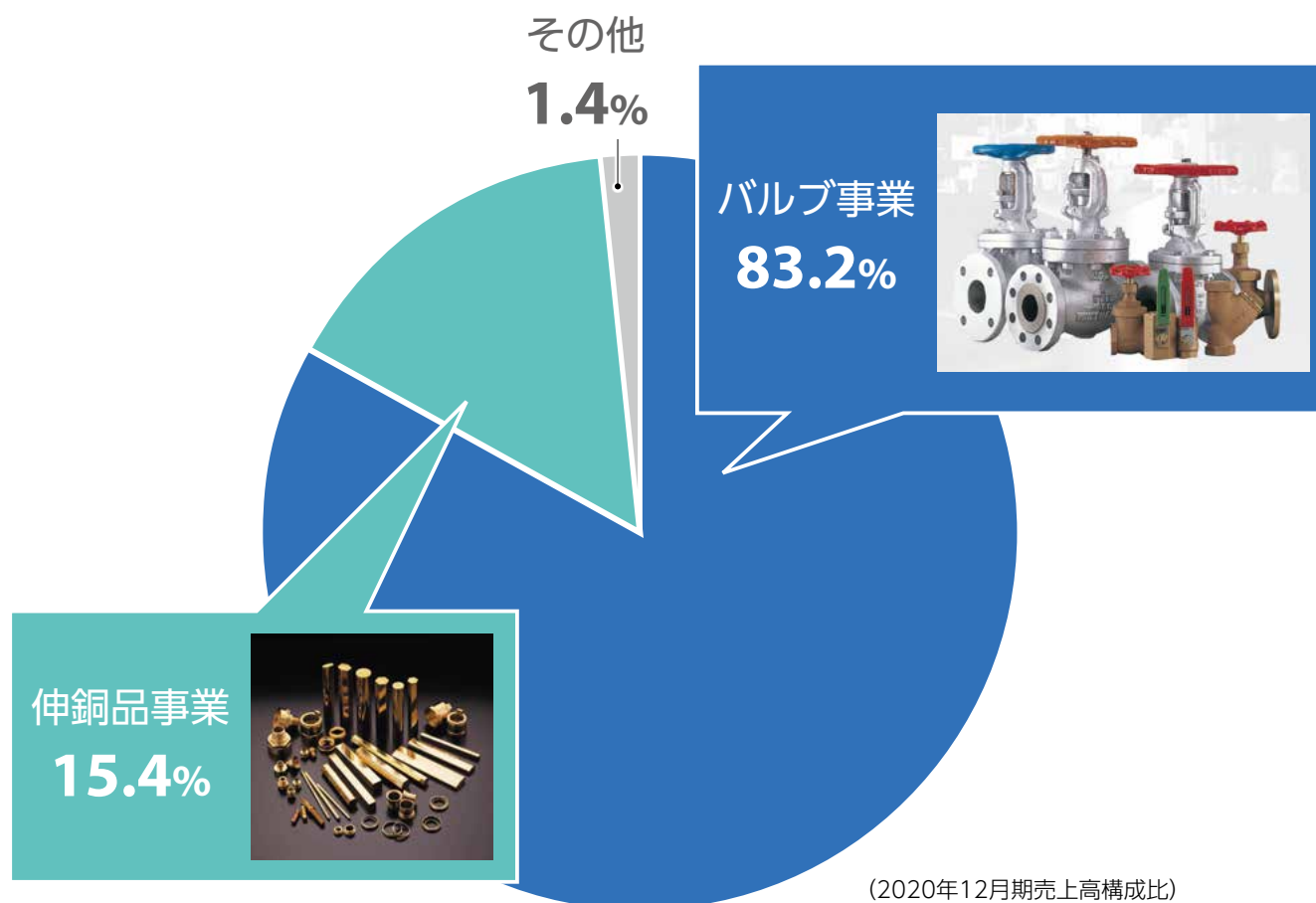


2019年
2019年3月期の連結営業利益が117億13百万円となり、過去最高益を更新。

キッツグループの事業概要

キッツグループは、流体制御機器であるバルブを中心に、継手、浄水器及び工業フィルターを製造・販売するバルブ事業、水栓金具やガス機器、家電製品の部材などの素材として使用される黄銅棒の製造・販売を行う伸銅品事業、ホテルなどを運営するその他の事業を展開しています。

これからもバルブを中心とした流体制御機器の総合メーカーとしてさらなる成長を目指します。



連結売上高:842億45百万円

海外売上高比率:29.4%

連結社員数:5,090人(男女構成比 男性72.7% 女性27.3%)

連結子会社数:36社

グローバルネットワーク(拠点):18カ国

(2020年12月31日現在)

バルブ事業

売上高構成比 **83.2%**

強み

総合バルブメーカーとして幅広く製品を提供

多くのバルブメーカーが限られた市場・分野に特化した
り、材質や形状を絞って製品を製造・販売したりする中で、
キッツグループは、青銅・黄銅やステンレス鋼、鋳鉄、鋳鋼な
どの様々な材質や形状のラインナップを有し、私たちの生
活空間から産業分野まで、総合バルブメーカーとしてあら
ゆるフィールドに多彩な製品を提供しています。

高品質のKITZブランドを確立

グループ内に、バルブの主要材料に対応する鑄造設備を
持ち、素材の選別から鑄造、加工、組立、検査までの一貫生
産体制を基本に製品づくりを行っています。素材からの品
質保証体制を築くことにより、「KITZ」ブランドは、信頼のブ
ランドとしての地位を確立しています。

高い市場占有率

国内市場においては、日本全国をカバーする代理店網に
より、お客様の声に即応できる強固な販売ネットワークを確
立しています。また、青銅・黄銅製及びステンレス鋼製バル
ブは、特に高いシェアを確保しています。



バルブとは

バルブは、配管内の流体（水・空気・石油・ガス
など）を流したり、止めたり、流量をコントロール
する機能を持つ「流体制御機器」の総称です。

バルブの起源は、紀元前1000年頃の古代エ
ジプト遺跡から発掘された、木製のコックまでさ
かのぼることができます。1800年代半ばに紡
績用ボイラーが輸入された頃、日本で金属製の
バルブが初めて使われました。明治になり、水道
事業や都市ガス事業がスタートしたことに伴い、
日本でバルブの製造が始まりました。

今日では、上下水道、給湯、ガス、空調など、私
たちの身近な生活フィールドから、石油、化学、
医薬品、食品など、あらゆる産業分野の生産プ
ロセスに至る様々なパイプに接続され、重要な
役割を担っています。私たちは日常生活の中で
その存在を意識することはあまりありませんが、
バルブは人々の暮らしを陰からしっかりと支え
ています。



伸銅品事業

売上高構成比 **15.4%**

強み

長年培ってきた合金技術を活かした新素材開発

バルブの素材となる黄銅棒の製造からスタートした事業
です。現在では、マーケットニーズや時代の要請に応え、耐
脱亜鉛腐食黄銅棒や鉛レス黄銅棒など、人にも環境にも優
しい新素材の開発・販売を積極的に行っています。

その他

売上高構成比 **1.4%**

強み

上諏訪温泉で最大級の規模を誇るホテルを運営

長野県諏訪市の「ホテル紅や」を中心とするサービス関
連の事業です。ホテルの他、中央自動車道（下り）諏訪湖
サービスエリア及び上信越自動車道（上り）東部湯の丸
サービスエリアも運営しています。

キッツグループのさらなる飛躍へ

2021年3月 社長交代

2021年3月30日に開催された第107回定時株主総会及びその後の取締役会において、河野 誠取締役常務執行役員の代表取締役社長就任が正式に決定し、河野社長、堀田康之代表取締役会長による新しい経営体制がスタートしました。グローバルな産業構造の変化が激しい経営環境の下、経営トップの若返りにより、変革に対する強い意志と実行力をもって、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。



河野新社長の下でさらなる成長を期待

代表取締役会長 堀田 康之

私が社長に就任した13年前とは、世の中の動きは大きく変わり、IoTやAIなど、デジタル化の大きな波が押し寄せてきています。そのグローバルな産業構造の変化に加え、地球環境に対する危機が浮き彫りになり、ESGやSDGsなど、持続可能な社会の実現に向けての企業の責任が大きく問われるようになってきています。

さらに、2020年は、新型コロナウイルスのパンデミックが発生し、私たちの働き方や仕事のやり方も大きく変化し、絶え間ない変化と進化をしない限り、生き残ることはできない時代になってきました。

従来の考え方ややり方ではなく、新たな切り口で「今までなんとなく是としてきた過去を思い切って断ち切る覚悟と、ありたい未来をしっかりと描き、その目標達成に立ち向かう強い意志と実行力」を持った人材に、キッツ及びキッツグループの将来を委ねたいとの思いから社長交代を決意し、指名委員会と取締役会を経て今回の決定となりました。

社長就任直後の2008年9月にはリーマンショックがあり、その後2～3年は厳しい状況が続きましたが、2019年3月期は、景気回復の後押しもあり、過去最高の営業利益を計上することができました。昨今は新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大するなど、在任期間中は経営環境が目まぐるしく変化し、キッツもその都度、役員・社員一丸となって知恵を出し合い対応してきました。

2021年、キッツは創業70周年を迎えました。次の80年そして100年に向けて、キッツ及びキッツグループが、河野新社長の下で大きく飛躍することを期待するとともに、私も会長として精一杯役割を果たしてまいります。

チャレンジ精神あふれる活気ある会社

代表取締役社長 河野 誠

キッツの強みは、素材からの一貫生産を基本とした品質の高い製品の安定供給体制、日本全国をカバーする強固な販売ネットワーク、お客様に寄り添い、困りごとを解決する技術力、そして幅広い製品ラインナップです。

これらを支えているのは、世界中で働く5,000人を超える社員であり、一人ひとりの会社に対する貢献意欲と前向きなパワーが原動力となっています。また、国内工場で確立されている製品開発力、生産技術、生産方式が海外工場に定着しており、国内同様の品質とリードタイムで生産を行えることが私たちの自信につながっています。

これからも、明るくて、風通しが良く、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できるような職場づくりに力を入れるとともに、常に健全な危機感を持ちながらもやりがいと夢を持って働くことができる、チャレンジ精神あふれる活気ある会社にしていきたいと考えています。

産業構造の変化に加え、持続可能な社会の実現に向けた企業経営が求められる中、大役を任せられることとなり責任の重さを痛感していますが、堀田会長が進めてきた、「真のグローバル企業への進化」を継承し、迅速かつ柔軟な経営でさらに推し進めていきます。キッツの行動指針の一つである「Do it True」の精神とコンプライアンス、ガバナンスを基盤とする企業風土を強化し、「脱炭素・デジタル化」をキーワードにさらなる飛躍を目指してまいります。



2月15日開催 社長交代オンライン記者会見にて

ステークホルダーの皆様へ

社長メッセージ



持続可能な社会の実現に向けた
イノベーションに挑戦してまいります。

河野 誠

代表取締役社長

「コーポレートレポート2021」の発行にあたり

キッツは、2016年より統合報告書(コーポレートレポート)を発行しています。財務情報、非財務情報を包括的・体系的に統合し、キッツグループの経営戦略、成長性などをご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。

作成にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提示するフレームワークを参考に、キッツ独自のストーリーにより、短期・中期・長期でのキッツグループの価値創造に関する内容で構成しています。

キッツは、株主や投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの対話のためのツールとして本レポー

キッツグループの1年(2020年4~12月)

TOPICS

2020年 4月

5月

6月

7月

5月

決算説明会をオンラインで開催



6月

取締役8名中、半数の4名が社外取締役となり、キッツ初の女性取締役として菊間千乃氏が社外取締役に就任

6月

決算期(事業年度末日)を3月から12月に変更する定款変更案が株主総会で承認される

6月

堀田社長が一般社団法人日本バルブ工業会会長に就任

7月

統合報告書「コーポレートレポート2020」を発行



7月

創業70周年記念事業として建設する、KITZグループイノベーションセンターが着工



7月

次世代クリーンエネルギー関連のNEDO※助成事業にキッツが採択される
※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

7月

清水合金製作所、令和2年7月豪雨災害の被災地に「アクアレスキュー」を設置



トを活用し、さらなる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えています。また、経営の透明性の確保を図るとともに、社会課題解決への取り組みをご理解いただけるよう、本レポートのみならず、ウェブサイトや有価証券報告書、株主通信及び環境報告ダイジェストなどのツールを通じて適時・適正な情報の開示を行ってまいります。

キッツグループの目指す姿

キッツは、創造的かつ質の高い商品・サービスの提供により持続的に企業価値の向上を図ることを企業理念に掲げ、行動指針(Do it KITZ Way)として、Do it True(誠実・真実)、Do it Now(スピード・タイムリー)、Do it New(創造力・チャレンジ)を定めています。これらを体現するために社員一人ひとりが理解し、実践すべきことは、まず、コンプライアンスをさらに徹底し、内部統制や法令遵守の体制を強化し、より信頼される企業となることです。そして、世界的な視野を持ち、グローバルレベルの知識、技能、教養を身につけた人財を育成していくこと、グローバル競争で勝ち残るため、権限委譲を進め、責任をより明確にし、スピーディーに意思決定をすることであるとと考えています。

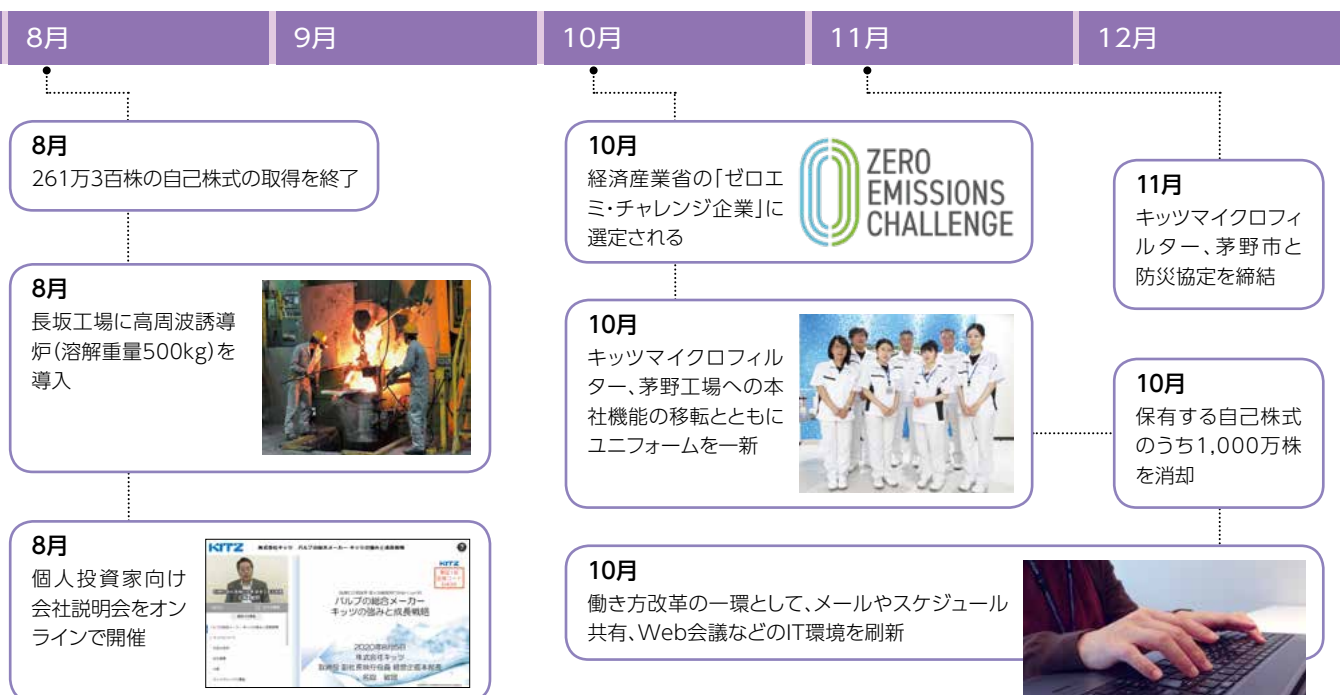
さらに、リードタイムの短縮、歩留まり改善などの実行に

より、生産性を極限まで追求すること、また、お客様の要求に迅速に応え、商品のみならず、営業、サービスなど、あらゆる活動の品質を向上させることであるとと考えています。キッツは、これらをベースに企業活動を実践してまいります。

当期(2020年度)の連結業績の概要

決算期を3月から12月に変更したことに伴い、当期は9か月決算となりましたので、前期の第3四半期累計の業績との比較となりますが、連結売上高は、前年同期比98億37百万円減の842億45百万円となりました。バルブ事業では、半導体製造設備向けは国内・海外ともに増収となったものの、国内市場では建築設備向け、工業向けともに新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みにより減収となりました。海外市場においても、いち早く経済活動を再開した中国向けが増収となったものの、欧米・アセアンなどでは新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みや原油価格低迷の影響もあり減収となり、バルブ事業の売上高は、前年同期比56億62百万円減の701億29百万円となりました。

伸銅品事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大



による大幅な需要の減少により、前年同期比29億59百万円減の129億52百万円となりました。その他(サービス関連の事業)についても、ホテルの臨時休業などにより前年同期比12億15百万円減の11億63百万円となりました。

損益面においても、半導体製造設備向けの増収に伴う増益や、新型コロナウイルス感染症拡大に対応した営業経費の減少はありましたが、販売量減少の影響が大きく、バルブ事業の営業利益は前年同期比9億58百万円減の67億8百万円となりました。

伸銅品事業においても、大幅な販売量の減少により、前年同期比1億77百万円減の1億46百万円の営業損失となりました。また、その他(サービス関連の事業)についても、前年同期比3億32百万円減の2億54百万円の営業損失となった結果、連結営業利益は前年同期比12億59百万円減の37億51百万円となりました。経常利益も、前年同期比16億72百万円減の31億69百万円と大変厳しい結果となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比13億80百万円減の21億13百万円となりました。

新型コロナウイルスがもたらした変化

今回のパンデミックは、世界経済・日本経済に甚大な影響を及ぼしており、キッツも例外ではありません。一方、私たちの生活や働き方にも様々な変化をもたらしており、決して悪いことばかりではないと、前向きな捉え方もしています。企業として、第一に優先すべきは、社員とその家族の安全・安心を確保することですが、新たな生活様式の下で、今まで以上に「やりがいを持って働くことができる会社にする」との重要性を改めて強く認識することができました。

今回、テレワークが必要になったことに伴い、従来の働き方、仕事のやり方の問題点がクローズアップされました。具体的には、紙を使用する業務、出張そして会議です。これらについては、その必要性を含め、やり方を根本から見直すきっかけとなりました。これは新型コロナウイルスが私たちにもたらした「気づき」の一つだと思います。テレワークでも、会社にいる時と同じように仕事をするためには、仕組みやルール作りなど、やらなくてはならないことがたくさんあります。キッツではIT環境の整備など、まだまだデジタル化が遅れていることを痛感しました。デジタル化への取り組みを加速させ、問題点、課題を解決していくことにより、社員が無駄な動きをすることなく、価値のある仕事に集中できる環境を整え、より達成感とやりがいのある仕事ができるように取り組んでまいります。

また、これまでは、地震や台風などの自然災害を事業継続に支障をきたす主要なリスクとして認識していましたが、今回のパンデミックは全世界を巻き込む巨大なものとなりました。どこかの国で重大な問題が発生すれば、その影響が一気に全世界に広がります。もはや国境はなく「世界は一つ」ということが再認識されました。さらに実効性のあるBCP(事業継続計画)の策定を進めてまいります。

「持続可能な社会」に向けて

デジタル化と並んで重要なテーマとなってくるのは「持続可能な社会」に向けた取り組みです。

2020年10月、キッツが参画しているNEDO*による水素に関する技術研究を通じた活動をご評価いただき、経済産業省より、脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに挑戦する企業として「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定され

2020年度実績

決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算となっています。

	2020年3月期実績	2020年12月期実績
売上高	▶ 1,270億円	▶ 842億円
営業利益	▶ 69億円	▶ 37億円
EBITDA	▶ 137億円	▶ 88億円
ROE	▶ 6.5%	▶ 2.8%
EPS	▶ 53.06円	▶ 23.38円

○セグメント別売上高

バルブ事業	▶ 1,031億円	▶ 701億円
伸銅品事業	▶ 210億円	▶ 129億円
その他	▶ 29億円	▶ 11億円

○セグメント別営業利益

バルブ事業	▶ 106億円	▶ 67億円
伸銅品事業	▶ △0.06億円	▶ △1.4億円
その他	▶ △0.1億円	▶ △2.5億円

ました。また、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーン形成を推進する「水素バリューチェーン推進協議会」にも加入しました。エネルギーシフトや循環型社会への対応を通じて、環境負荷低減に貢献する取り組みを進めてまいります。それらを含め、持続可能な社会の実現に向けて、私たちに何ができるのか、私たちは何をすべきか、について、2050年に目指す姿を見据えて検討し、ESG/SDGsといったサステナビリティの視点を具体的に取り入れ、数値目標も定めて社内外に発信したいと思います。

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

今期(2021年度)の事業環境

新型コロナウイルス感染症の拡散威力は想像以上であり、2021年もその影響が続くものと思います。一部の産業、例えば半導体は、5GやIoT、AIなどにより非常に活況となってきましたが、それを除けば、全体的な事業環境は昨年とあまり変わらないのではないかと考えています。各国でワクチンの開発と接種が進んでいますが、全世界で完了するまでは、状況に大きな変化は見られないと思います。従って、世界経済に動きが出てくるのは少なくとも今年の半ば以降になるのではないかと考えています。

キッツグループといたしましては、社員及び関係者の皆様の感染リスクの軽減と安全確保を最優先とした上で、メーカーとしての供給責任を果たしてまいります。

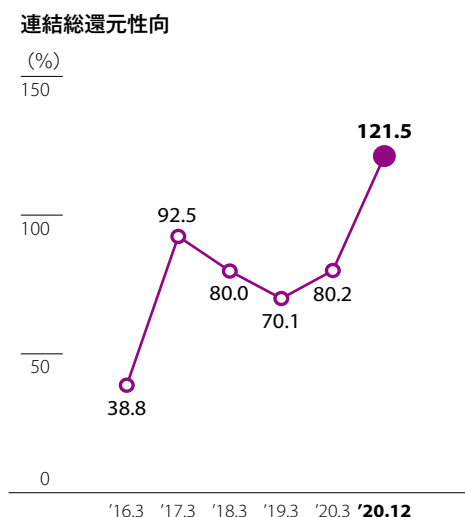
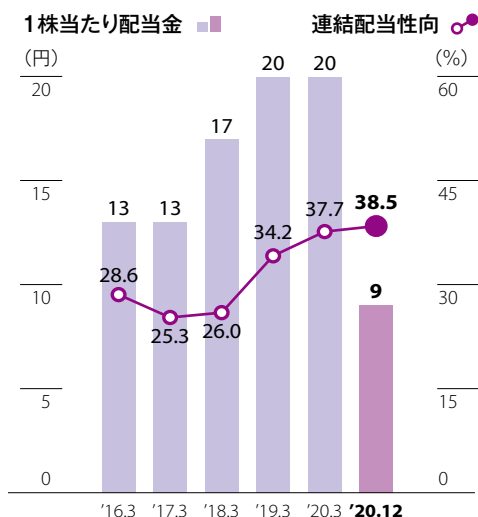


株主還元について

当期末の配当金につきましては、1株当たり4円(前回公表より1円増配)とさせていただきます。中間配当として5円の配当を実施しておりますので、年間配当額は9円となりました。9ヵ月決算であったことに加え、前年同期よりも減益となったことから、前期よりも減額となりましたが、連結配当性向は38.5%となりました。

配当金に加え、株主様への利益還元として、当期中に、261万3百株の自己株式を取得しました。これにより、連結総還元性向は121.5%となりました。なお、保有する自己株式のうち、1,000万株を2020年10月に消却しました。

キッツは、1951年に株式会社北澤製作所としてスタートし、2021年に創業70周年の節目を迎えました。次の80年そして100年に向けて、さらに成長を続け、新たな歴史を作ってまいります。





最適資本構成の視点をベースに
事業の継続性・財務の安定性を図ってまいります。

葛城 健志

執行役員 管理本部副本部長

当期(2020年度)の取り組み

当期は、キッツグループの決算期を12月に統一したことに伴い、4月から12月までの9ヵ月の変則期間となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速など、国内外での需要が落ち込み、前年同期比で大幅な減収減益となりました。

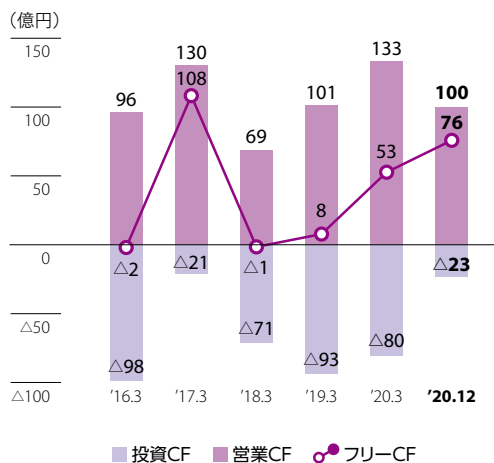
有事モードの対応として、経費削減やコストダウンに取り組む一方、売上債権や棚卸資産の削減、投資の抑制に努めた結果、営業キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フローともに大幅な増加となりました。また、資金面のリスク

対応として、前期末から開始した現預金の積み増しを継続することにより手元流動性の確保に努めるとともに、今期(2021年度)の長短借入金の返済資金として、起債環境が比較的良好的な2020年9月に期間10年の公募社債100億円を発行し、有利子負債の長期化を図りました。その結果、有利子負債は前期末比102億円増加し、自己資本比率も52.8%と前期末比3.2ポイント減少しましたが、現預金を差し引いた純有利子負債は、逆に前期末比48億円の減少となりました。

一方、KITZグループ イノベーションセンターの新設の他、DX※戦略、働き方改革に対応するためのIT投資など、中長期戦略視点の投資は継続して実施しました。

※DX:Digital Transformation

キャッシュ・フロー 推移



中期財務戦略・資本政策

キッツは、中長期的なROE向上などの資本効率目標や株主還元を重視するとともに、当期のような経営環境の激変時や将来に向けた成長戦略投資に備えるため、投資リターンに資金調達力を加味した最適資本構成を、財務戦略・資本戦略として掲げています。

具体的には、ROEなどの資本効率目標の向上を図るとともに、資本構成に応じたリスク度を加味した事業リスク対応力と、指標としての自己資本比率の目標を55~60%程度としています。また、機動的に資金調達を実行できるよう、取引銀行各行と良好な関係を維持する一方、公募社債に

よる資金調達にも対応できるよう、社債格付A格の維持に努めており、格付投資情報センター(R&I)からA-格付を取得し、総額200億円の新規社債発行枠の登録を行っている他、日本格付研究所(JCR)からA格付を取得しています。

今期(2021年度)に向けて

2020年末から新型コロナウイルス感染症が再拡大していることから、ワクチン接種の普及などの対策により市場が回復するまで、キッツを取り巻く経営環境は厳しい状況が継続することが予想されます。

そのような環境の下、有事モードを継続し、引き続きキャッシュ・フローの創出を重視しつつ、当期に増加した有利子負債の圧縮など、財務の安定性を高めるとともに、アフターコロナを見据えて中長期の戦略投資のための資金調達余力を確保してまいります。また、新型コロナウイルス感染症による世界経済・市場の悪影響から脱却するまでの間、手元流動性を厚めに確保する政策は継続し、現預金と主要取引銀行との間で締結している短期借入に関する特定融資枠(コミットメントライン)契約(2021年2月総額135億円)により、合計で月平均連結売上高の3ヵ月程度の

手元流動性の確保に努めてまいります。

また、コロナの危機を機会と捉え、製品群別の製販一貫損益管理をベースに赤字製品・事業やコスト構造、業務の手順を徹底的に見直し、経営体質の改善に努めます。そして、脱炭素社会の実現などコロナ収束後の社会・経済の構造変化に対応するべく、事業戦略の再構築やDXの戦略を進めるとともに、半導体などの成長分野への増産投資や合理化・開発投資を実行し、中長期的な視点から資本効率の向上と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

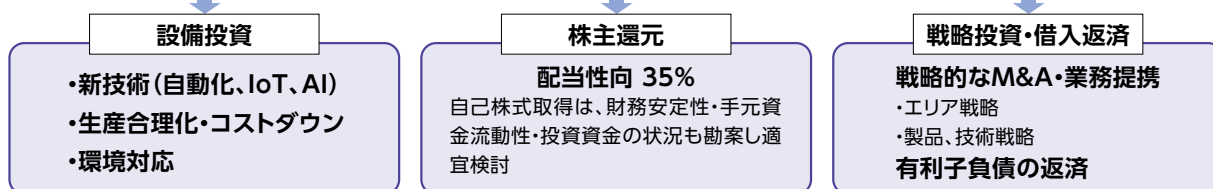
株主還元

キッツは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付け、連結配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の35%前後を望ましい水準としています。当期は、前年同期と比べ減益となったことに加え9ヵ月の変則期間でもあり、1株当たりの配当額は9円となりましたが、連結配当性向は38.5%となりました。また、取締役会の決議に基づく自己株式の取得を含めた連結総還元性向は121.5%となりました。加えて、2020年10月には自己株式1,000万株の消却を行いました。

2021年度 財務戦略・資本政策

有事モードの継続：財務安定性を最優先。有利子負債の縮減を図るとともに、アフターコロナを見据え、中長期の戦略投資に向けた借入余力を確保し、社債償還に備える。
手元流動性の確保：連結月商の3ヵ月程度(銀行借入金コミットメントラインを含む)。
投資計画：合理化、開発・IT投資、設備の維持更新を中心に実施(償却費の範囲内の見込み)。

営業キャッシュ・フロー



設備投資
 ・新技術(自動化、IoT、AI)
 ・生産合理化・コストダウン
 ・環境対応

株主還元
配当性向 35%
 自己株式取得は、財務安定性・手元資金流動性・投資資金の状況も勘案し適宜検討

戦略投資・借入返済
 戦略的なM&A・業務提携
 ・エリア戦略
 ・製品、技術戦略
 有利子負債の返済

最適資本構成の確保と機動的な資金調達

中長期ROE目標：2030年ビジョン12%
 リスク対応：自己資本比率目標 55~60%程度(2020年12月：52.8%)
 銀行からの短期借入金コミットメントライン 135億円(2021年2月)
 社債格付：A格維持(現状格付 R&I：A-(2020年12月) JCR：A(2020年10月)
 社債発行予備格付(R&I)：A-(200億円：2020年10月~2022年10月)

事業の概要と戦略ーバルブ事業

バルブ事業統括本部長メッセージ



ゼロエミッションや再生エネルギーなどの成長市場へのシフトを加速させてまいります。

小出 幸成

執行役員 バルブ事業統括本部長

当期(2020年度)のバルブ事業の業績

当期は、半導体製造設備向けが、国内・海外ともに大きく回復しましたが、国内市場では、春先は既設プラントの大型定期修理工事が予定通り実施されたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による投資意欲の減退により、予

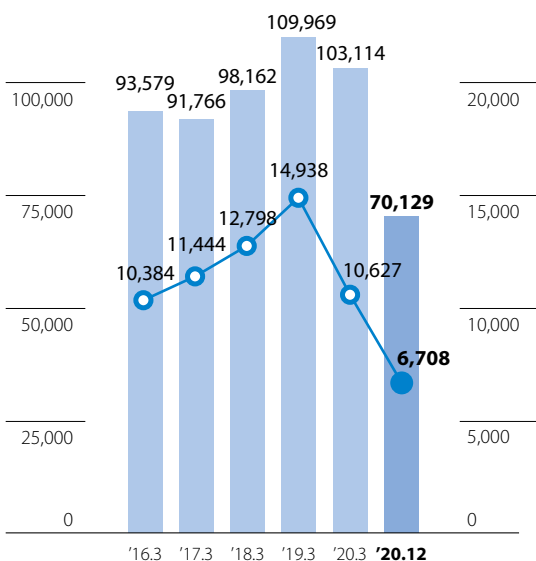
定されていた工事案件の延期や中止が相次ぎ、工業向け及び建築設備向けともに需要が落ち込み、特に主力の青銅・黄銅製バルブの売上が減少しました。海外市場においても、いち早く経済活動を再開した中国向けは増収となったものの、欧米・アセアンなどでは新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンにより経済活動が制限され、また、原油価格低迷の影響もあり減収となりました。

バルブ事業セグメントの売上高・営業利益

売上高 ■

(百万円)

125,000



営業利益 ●

(百万円)

25,000

損益面では、新型コロナウイルス感染症拡大に対応した営業経費の減少はありましたが、販売量の大幅な減少の影響により減益となりました。

これらの結果、バルブ事業セグメントの売上高は、前年同期比56億62百万円減の701億29百万円となりました。営業利益も前年同期比9億58百万円減の67億8百万円と、厳しい状況で推移しました。

今期(2021年度)の事業環境

新型コロナウイルスは、ワクチンの接種が始まったとはいえ、変異株が出現するなど、依然、予断を許さない状況であり、もしかすると、その影響は2021年中は続く可能性もあると思っています。国内市場については、緩やかに回復することが期待されるものの、先行きの不透明感から、企業の設備投資マインドは慎重になると考えています。一方で、海外市場においては、経済活動の制限と緩和が繰り返され、景気回復は国やエリアによって差が生じるのではないかと

※決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算
バルブ事業の営業利益は全社費用等消去前の数値

思われます。

このような厳しい状況ではありますが、データセンター、5Gの通信施設及び物流施設への投資は継続的に見込めるものと考えています。半導体製造設備向けも長期的に成長が拡大する見通しであり、関連する投資も期待できます。また、コロナ禍にあっても既設プラントのメンテナンスは継続的に実施されることから、MROビジネスの拡大に注力してまいります。

一方、原材料相場が上昇しており、バルブ事業にとっては利益の押し下げ要因となりますが、2021年4月に実施した一部製品の価格改定(値上げ)の効果に加え、グローバル調達、内製化、生産性向上などによるさらなるコスト削減により、当期のセグメント計画(売上高950億円、営業利益90億円)の達成を目指します。

IoTへの対応

現在、あらゆる産業分野で、全ての機器がネットワークでつながり、新たな価値が生まれていく潮流にあります。キッツグループが扱うバルブについても、IoTに関連した電動アクチュエータの新たな機能や性能の実現が求められています。さらに、IoTを利用したソフトウェアやサービス、それに必要なIoT機器の提供も重要となってきています。この事業環境の変化に迅速に対応するため、2021年4月1日付でプロダクトマネジメントセンターに、ES(Electric device & Service)開発部を新設しました。メンテナンスサービス開発、電動アクチュエータ開発、制御機器開発機能を集約してその取り組みを加速させ、お客様に新たな価値をお届けしてまいります。

KITZグループ イノベーションセンターを建設

茅野工場敷地内に、「KITZグループ イノベーションセンター(以下、イノベーションセンター)」の建設を進めており、2022年3月の稼働開始を予定しています。

今後のキッツグループ発展のためには、開発設計部門の社員の発想力をさらに向上させ、高い生産性を発揮できる環境の整備が必要です。今回、新たにイノベーションセンターを建設し、現在、茅野工場で業務を行っている開発設計部門の執務スペースとして使用するとともに、キッツグループ発展の基盤となる人財育成、クリエイティブで革新

的な技術開発及び社内外への情報発信機能の充実を図る場として活用してまいります。また、イノベーションセンターの建設に合わせ、隣接地に実験棟を新設します。これにより、現在、複数の拠点に分散している試験評価体制を再編し、開発・設計のリードタイム短縮により業務効率を向上させるとともに、イノベーションセンターとの連携によりさらなる開発・評価体制の強化を目指すこととなります。なお、1981年に建設されたキッツ研修センター(以下、研修センター)は、長きにわたり社員教育及びバルブ業界関係者の人財育成に寄与してきましたが、施設の老朽化や収容人員などの問題により、多様化する研修ニーズに十分に対応できなくなってきました。イノベーションセンターは、社内外の幅広い研修ニーズに応える研修センターの後継施設としての役割も担います。



建設が進むKITZグループ イノベーションセンター

脱炭素社会への貢献に向けて

キッツは、参画しているNEDO*による「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業における、水素ステーションのコスト低減等に関する技術開発」及び「水素社会構築技術開発事業における、液化水素用大型バルブの技術的開発」を通じた取り組みが評価され、経済産業省より「ゼロエミ・チャレンジ企業」の1社に選定されました。

これまでハイドロカーボン市場を工業用バルブのコア市場としていましたが、今後はゼロエミッションや再生エネルギーなどの成長市場にシフトしていく必要があると考えています。今期は脱炭素への取り組みをさらに加速させてまいります。

持続可能な社会の実現に向け、オープンイノベーションも積極的に活用し、ESG経営の実現、サステナビリティの推進により企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

*国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

KITZ Group + Water

生命の源である「水」

— 安心してお使いいただくために —

水の安定供給を支える

水は、私たち人類をはじめ、植物や動物など、地球上の全ての生き物にとってなくてはならない生命の源です。キッツグループは、安心してお使いいただける商品・サービスの提供を通して、清潔で安全な水の安定供給を支え、人々のゆたかな暮らしに貢献しています。

水処理技術の進化

キッツグループの歴史は、水からスタートしました。長年にわたって水の流れを制御する「給配水」を担う商品を提供し続けてきました。その後、膜を使って水をきれいにする「浄水」の技術、海水などの飲用に適さない水を浄化・淡水化する「造水」の技術へと、キッツグループの“水の安心を高める”技術は着実に進化しています。

膜ろ過浄水装置

清水合金製作所

膜分離浄水システムを活用し、安全でおいしい水をつくる装置。



メータユニット

キッツ

水道メータと継手類をユニット化。



青銅・黄銅製バルブ

キッツ 東洋バルブ 三吉バルブ

オフィスビル、ホテルなどの建築設備の空調や衛生、工場の生産設備や工作機械、装置など、あらゆる分野で使用される。



オフィスビル、ホテル、病院

集合住宅

上水道

下水道

水源

浄水設備

給配水設備

ポンプ

ソフトシール仕切弁

清水合金製作所

水道管路用として最も多く使われている。



給水装置用バルブ

キッツ

給水管と配水管をつなぐ分水栓、止水栓、金属継手など幅広い商品をラインナップ。



水に関する問題の解決に向けて

現在では、バルブからニッケル、鉛が溶け出すのを防ぐ表面処理技術や鉛レス銅合金材料など、環境に配慮した技術開発を積極的に行い、国際的な水質基準にんでいます。また、オゾン、紫外線及び光触媒により、水に溶けた有機物を分解する装置、あらゆる原水に対応する浄水装置や家庭用浄水器などの商品も展開しています。

世界では、水資源や水不足に関する深刻な問題が起きています。キッツグループは、全ての人々が清潔で安全な水を利用できるよう、グループの力を結集し、長年培ってきた経験、技術、商品、サービスを通して、世界の“水に関する問題”の解決に貢献していきたいと考えています。



給湯器用バルブ キット

コンパクトな省スペース型の給湯器に合わせて設計。



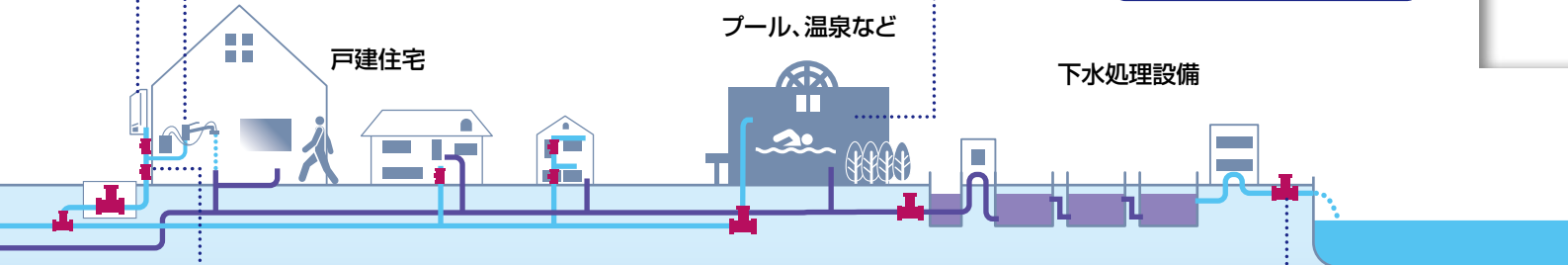
家庭用浄水器 キットマイクロフィルター

中空糸膜製造技術を応用した家庭用浄水器。



ピュアキレイザー 東洋バルブ

オゾン・紫外線・光触媒を組み合わせ、促進酸化処理を用いた画期的な水処理装置。



給水設備用バルブ キット

鉛の浸出量を抑え、給水・給湯ラインの安全性を確保。



水処理施設用バルブ キット

ゲートバルブやボールチャッキバルブなど、下水処理の過程で必要とされる。



KITZ Group + Energy

産業を動かす大切なエネルギー資源である「石油、ガス」

—— 絶え間なく送り続けるために ——

エネルギーの安定供給を担う

石油、ガスなどのエネルギーは、欠かすことのできない大切な資源です。キッツグループは、石油精製・石油化学プラントやガスパイプライン、LNG(液化天然ガス)基地などのプロセスラインに、エネルギーの安定供給を担う商品を提供しています。

過酷な環境で流体を制御

石油・ガスプラントでは、高温・高圧の流体が配管を流れるため、過酷な環境に耐えられるバルブが求められます。キッツグループでは、流体の種類や温度、圧力など厳しい使用環境を想定した様々な試験や分析・評価を繰り返し、この厳しい条件をクリアした商品だけがラインナップに加えられます。

メタルシートボールバルブ

Perrin GmbH

高温流体や摩耗性流体にも対応可能。耐久性も高い。



ステンレス鋼製バルブ

キット

耐食性に優れ、化学プラントや石油化学工業で幅広く使用される。



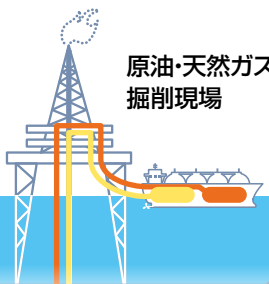
空気圧式・電動式自動操作バルブ

キット

アクチュエータを搭載した自動操作バルブ。



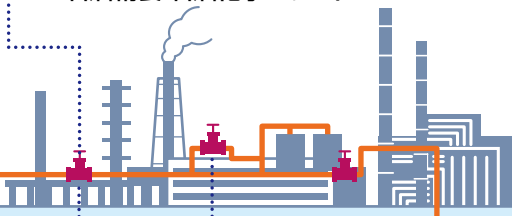
原油・天然ガス
掘削現場



原油

ガス

石油精製・石油化学プラント



3ピース・トラニオンボールバルブ

KITZ Corporation of Europe, S.A.

オイル及びガスをはじめ、石油精製から石油化学、化学までのエネルギー分野で幅広く使用される工業用ボールバルブ。



鋳鋼製バルブ

キット

各種プラントの高温・高圧の条件下での使用に適している。



小型自動操作バルブ

キット

産業用生産プロセスラインでの小口径配管ラインの自動化ニーズに対応。



クリーンなエネルギー社会に向けた製品開発

電気などのエネルギーを作る際、多くの場合、大量の二酸化炭素が発生しますが、二酸化炭素は地球温暖化などの気候変動にも影響を及ぼしており、その発生の抑制は、地球規模の課題です。

キットグループは、次世代エネルギーの本命と言われる水素を動力源とする燃料電池自動車に、高圧の水素を供給する水素ステーション用ボールバルブを国内のバルブメーカーとして初めて開発しました。また、2020年4月には、パッケージユニット型水素ステーション事業を開始しました。

再生可能かつクリーンなエネルギーが世界中の全ての人々に届くよう、脱炭素社会の実現に向け、環境に配慮した製品の開発に力を入れています。



全溶接形鍛鋼製ボールバルブ キット

漏れを確実に防ぐ安全設計のパイプライン用ボールバルブ。



水素ステーション用 超高圧ボールバルブ

優れた封止性能と耐久性を持つ水素ステーション用超高圧ボールバルブ。



高純度ガス用バルブ キットエスシーティ

クリーン、高耐久性のステンレス製ダイヤフラムバルブ及びペローズバルブ。



LNG(液化天然ガス)基地・搬送設備

火力発電所

水素ステーション

半導体製造設備

LNG用低温調節弁 ワイケイブイ

米・VALTEK INCORPORATED (現FLOWERVE CORP)の技術に基づいたLNG用低温調節弁。



低温用バルブ キット

LNG製造・受入れ・サテライト基地向けをはじめ、エチレンプラント、工業用低温ガスなどに対応。



精密ろ過フィルター キットマイクロフィルター

半導体や医療に貢献する微細孔径、低溶出の中空糸膜フィルター。



高付加価値を生み出す研究開発体制

時代が求める多様なニーズにお応えするため、「安全性」、「耐久性」、「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。

研究開発のコンセプト

キットグループの開発設計部門は、「お客様に感銘的な創造商品を継続的に提供し、技術体質の強化とともに企業価値を持続的に向上させます」を行動指針として、積極的に研究開発に取り組んでいます。

■ コアテクノロジー

バルブの核となるシール技術、素材及び工法技術における一貫した要素技術開発

■ ソリューション提供

お客様や市場の困りごとに密着し、お客様に喜んでいただける商品・サービスを提供

■ スピード&グローバルネットワーク

世界各地のお客様の多様なニーズにお応えする、国内外のグループネットワークを活用した迅速な製品開発

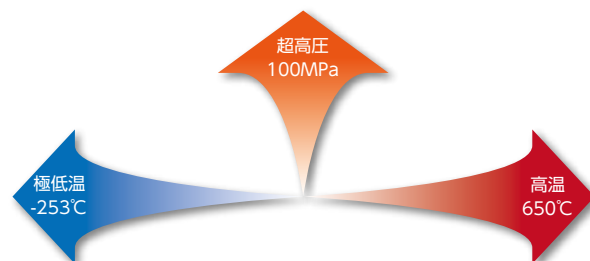
幅広い分野でライフラインを支える

シール技術と素材開発

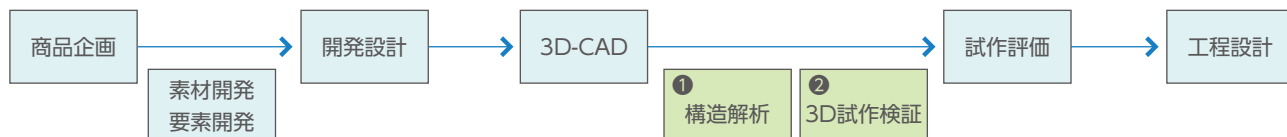
汎用バルブ単体の製造からスタートしたキットは、時代のニーズを先取りし、流体のオン/オフ制御から自動制御、そして単体から複合ユニットへと、高付加価値製品の開発に取り組んできました。

それを可能にしているのは、バルブの核となるシール技術と素材開発です。シール技術は、低圧から超高压、極低温から高温までの幅広い分野に展開され、これまで9万種を超える製品を生み出してきました。また、長い歴史の中で培われてきたノウハウにより、最適な金属材料を自社で開発し、それを高い鋳造技術により製品化してきました。これらの技術は現在も進化しています。

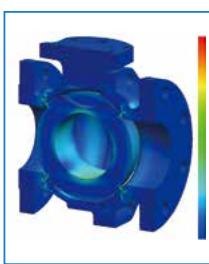
バルブの核となるシール技術



バルブの研究開発工程



流体解析



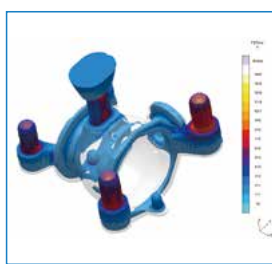
構造解析



② 3D試作検証

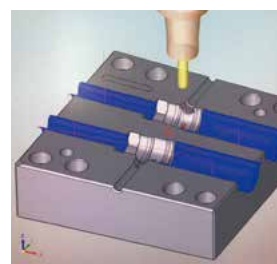
シミュレーションによる流体解析や応力等の構造解析を用い、製品の最適な構造を導き設計を行う。

3Dプリンター造形により、早期に試作品での検証が可能。お客様が触られるサンプル品としても活用。



③ 鋳造解析

凝固解析により鋳造に最適な型設計を行ったCAM*データを作成する。



CAM

④ 型設計・製作

型設計を行ったCAM*データを加工設備に反映し、自社内で型を製作する。

世界のユーザーの信頼に応えるトップレベルのテクノロジー

キッツグループの開発設計部門は、建築設備、石油化学、クリーンエネルギー、水処理及び半導体などの幅広い分野で、お客様に価値を提供できるよう研究開発に取り組んでいます。

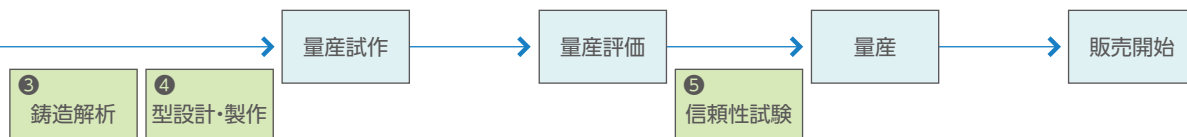
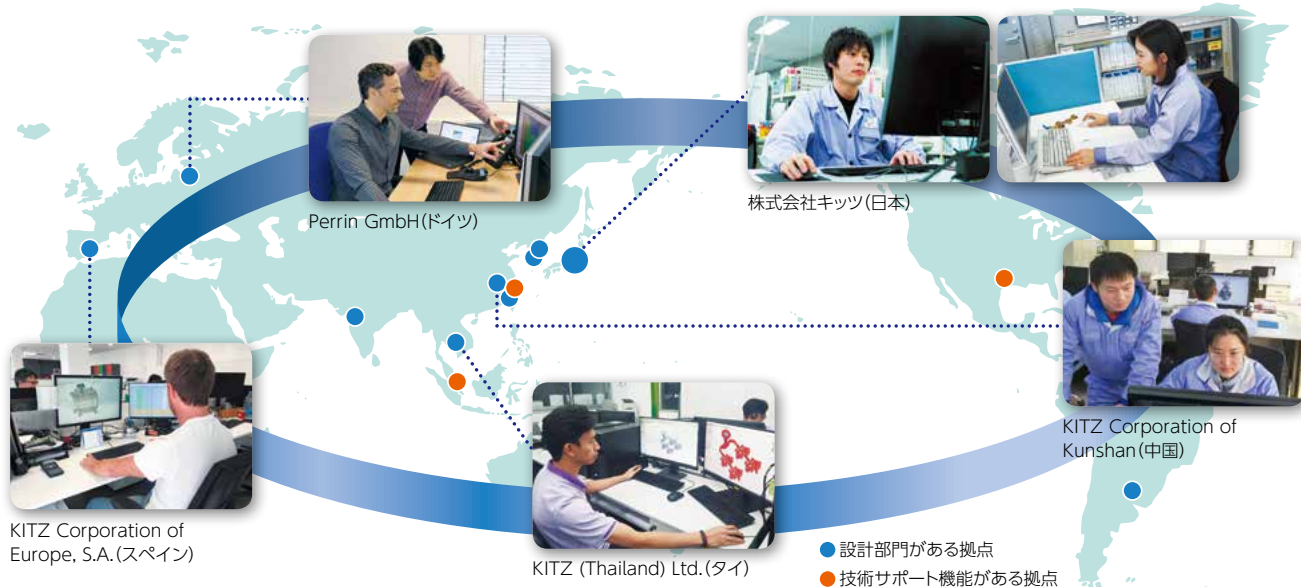
グループのシナジーを最大限に発揮するため、日本をはじめ、欧州、米州、アセアン及び中国の技術者が協働し、グループウェアなどのネットワークを活用しながら製品の開発設計を進めるなど、各地域の人財や技術を活かした世界最適地設計の技術体制を確立しています。また、各

国の市場や法規制に適合する素材及び仕様による製品開発も展開している他、PLM※の活用により、製品、設計図面及び部品表を一元管理し、マーケットニーズに応じた製品開発を推進するなど、DX※の積極的な導入による効率化にも取り組んでいます。

時代が求める多様なニーズにお応えするため、技術者一人ひとりがスキルを高め、日々、価値創造に挑戦し続けることによって、卓越した「安全性」、「耐久性」、「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。

※PLM:Product Lifecycle Management
※DX:Digital Transformation

世界の技術者の協働により進められる製品開発



⑤信頼性試験

あらゆる使用条件を想定した試験・分析を行う。



低温試験
LNGは低温の流体のため、低温状態を再現して試験を行う。



ファイアテスト
バルブのシール部材が完全に焼損するほどの火災にあっても、バルブとしての機能を維持することが可能であるかを確認する。



ブローオフ試験
高温・高圧の流体制御では、バルブの開閉時に大きな力が加わるため、使用限界条件下でのバルブの正確な作動を確認する。



ローエミッションテスト
国内では、唯一、API規格に基づくメタンガスによる試験設備を自社で保有。実際の流体を使用した漏れ試験を行う。

高品質を実現する生産体制

キットグループのモノづくりは、お客様が必要とする商品を「必要な時に」、「必要な量だけ」、「より良い品質で」お届けすることを基本としています。

素材からの品質管理を実現した一貫生産体制

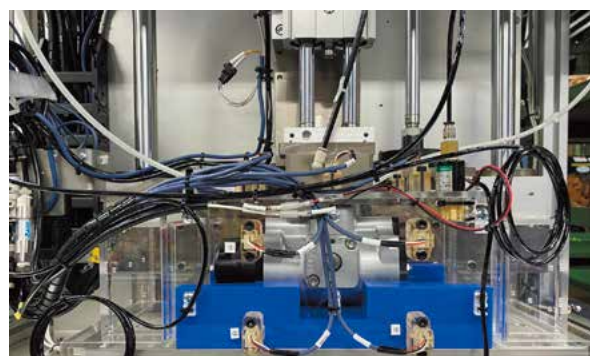
キットグループは一貫生産を基本に考え、バルブの素材である鋳物(素形材)をコア技術と位置付け、鋳物から社内で生産しています。バルブの主要材料である青銅、鋳鉄、ダクタイル、ステンレス鋼、鋳鋼、それぞれの鋳造設備をグループ内で持つ一貫生産体制によって、素材からの品質保証体制の確立と多品種少量生産を実現しています。

「KICS」に基づく生産方式

マーケットインの発想によるモノづくりを支えているのが、「KICS(KITZ Innovative and Challenging System)」に基づく生産方式です。KICSは、売れるタイミングに合わせて工程順に1個ずつ製品をつくることで、後工程には良品しか流さない仕組みを確立するとともに、受注から生産、納品までの一連の工程における停滞や無駄の排除を実現しています。また、さらなる納期短縮を目指し、標準作業の徹底と工程改善による製造ラインの強化に継続して取り組んでいます。

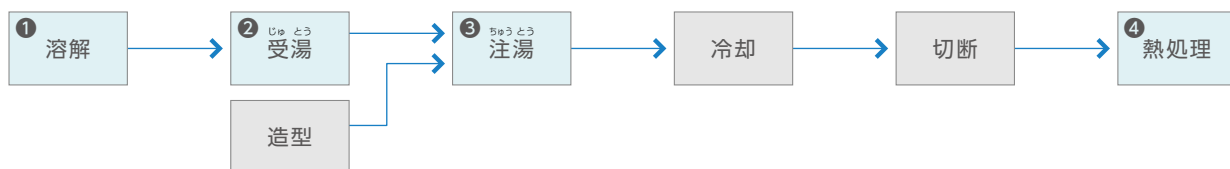
付加価値を生み出す製造現場に

キットは、お客様にご満足いただける品質、価格、納期、サービスの実現を目指し、新しい生産技術や製造プロセスへの積極的な投資を進めています。以前から実施している製造現場へのロボットの導入に加えて、ICT技術を活用した設備管理や画像処理、センサー技術を応用した検査も取り入れています。コア技術においては、新しい鋳造方法の採用や新材料の研究により、さらなる強化を図っています。これらの取り組みにより、製造現場を、より付加価値を生み出すプロセスへと進化させています。



センサーを用いた空圧式アクチュエータの耐圧検査

ステンレス鋼製バルブの生産工程



①溶解
原材料を高周波電気炉で溶かす。



②受湯
溶湯を取鍋に入れる。



③注湯
鋳型に溶湯を流し込む。上と下の型と中子のすき間に溶湯が流れ込む。



④熱処理(固溶化熱処理)
素材を1,100℃まで加熱した後、急冷(水冷)。これにより、均一な金属組織が得られ、引っ張り、伸びなどの機械的性質(強度)を高めるとともに、耐食性を確保できる。

品質マネジメントシステムに裏付けられた キットブランド

キットは、品質マネジメントシステムの重要性にいち早く着目、1989年11月、日本企業で最初にISO9001の認証を取得しました。現在では、キットグループにおける国内外全ての生産拠点においてISO9001の認証を取得し、国内においては、本社、長坂工場、伊那工場及び茅野工場にて認証を継続しています。2019年2月には、グループ会社である株式会社キットエンジニアリングサービスが、キットグループでは初となる「バルブのメンテナンスサービス」の登録範囲において認証を取得しました。その他、2001年7月に日本のバルブメーカーとして最初に Pressure Equipment Directive (PED) の認証を取得、その後、台湾、タイ、中国、スペイン、ドイツの生産拠点でも認証を取得しています。

こうした国際的な品質規格に加え、国内では、高圧ガス保安法に基づく大臣認定試験者、JIS(日本工業規格)製品認証やJWWA(日本水道協会)が定める規格、また、国内及び中国の生産拠点において、API(アメリカ石油協会)のMonogram表示許可などを取得しています。

世界最適地生産を目指した グローバルな生産ネットワーク

キットグループは、現在、グローバルな生産ネットワークの構築を進めています。

国内工場は高付加価値製品の生産を行うとともに、グローバル生産拠点のマザー工場としての重要な役割を担っています。また海外では、タイ、台湾、中国、韓国、インド、スペイン、ドイツ、ブラジルに生産拠点を設け、現地のマーケットニーズに的確かつ迅速に対応するための生産体制を構築しています。

●長坂工場に新しい高周波誘導炉を導入

2020年8月、長坂工場に溶解重量500kgの高周波誘導炉を導入しました。従来、特殊材料鋳物の製造は、溶解重量1tの高周波炉で行っていましたが、新たに500kgの設備を導入することにより、少量の特殊材料鋳物にも対応できるようになるとともに、リードタイム短縮の効果による短納期を実現することができます。また、炉体の小型化によるランニングコストの低減や直行率の向上も期待できます。



⑤酸洗
熱処理やショットブラストによる鋳肌表面の酸化スケールなどの汚れを取り除く。併せて、鋳肌表面に保護皮膜を生成させ、耐食性をさらに高める。



⑥機械加工
切削や穴開けなどの加工を行う。



⑦組立
バルブの各部品を組み立てる。



⑧圧力検査
流体を流して圧力を加え、要求品質を満たしているかを検査する。

広範で強固な販売ネットワーク

キッツグループは、国内においては創業当初より、全国をカバーする強力な販売網を確立してまいりました。現在では、お客様が求める品質、価格、納期、サービスの全てにお応えするために、グローバルな販売ネットワークの構築を進めています。

充実した流通体制

日本全国をカバーする強力な代理店網により、お客様の声に即応できる販売体制を構築しています。これらの代理店とキッツは専用回線やインターネットでつながれ、マーケットの需要が生産の現場へ直接フィードバックされるとともに、業務効率の大幅な改善と業務のスピードアップを実現しています。また、各代理店が持つ在庫の



基準量を商品ごとに定め、出荷された数量を日単位で補充することにより、在庫量を一定に保つ後補充方式を採用。基準在庫を設定した商品の在庫量の把握が不要となる他、即納ニーズへの対応も可能となります。

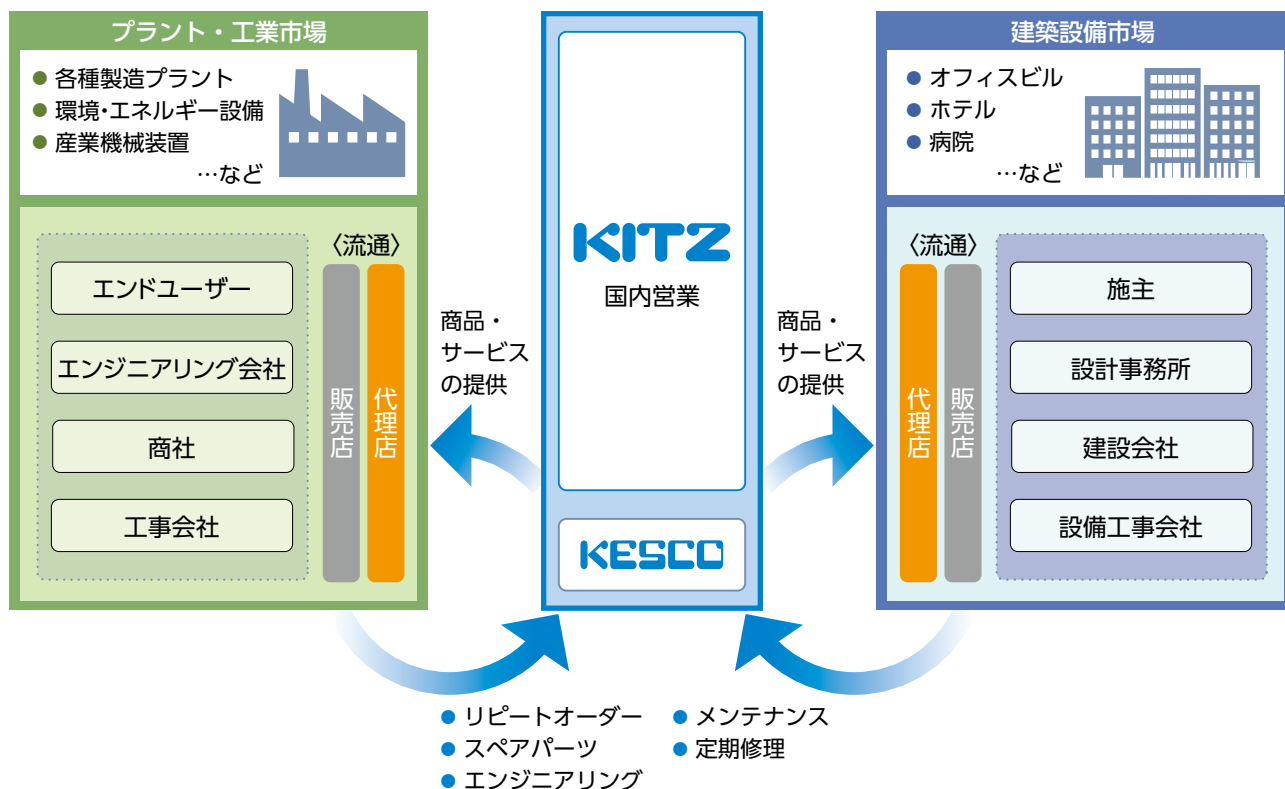
国内販売におけるキッツの強み

キッツは、私たちの身近な生活フィールドからあらゆる産業分野の生産プロセスに至るまで、多彩な商品を広範で強固なネットワークを通じて提供しています。

各市場のお客様が、採用するバルブメーカーを決定します。キッツは、お客様からのご要望に幅広くお応えするため、使用条件や困りごとを詳しくお聞かせいただき、最適なバルブを選定し、価格・納期について迅速にご回答しています。

納入後は、技術支援、部品供給及び現場点検修理など

国内におけるキッツの営業活動(イメージ図)



の、きめ細やかなサポートを通してお客様に寄り添い、さらなる信頼関係の構築に努めることにより、納入実績のあるお客様からのリピートオーダーや、既設のバルブに対するメンテナンスのご依頼をいただくなど、お客様とWin-Winの関係を築いています。

アフターサービスは、株式会社キッツエンジニアリングサービス(略称:KESCO)が担当しています。国内4カ所のサービス拠点と協力会社との連携により、全国各地にスムーズで幅広いメンテナンスサービスを提供しています。

世界の市場環境に応じた販売体制

キッツグループは、日本と3極(欧州、米州、アセアン)、2拠点(中国、インド)を世界市場の重点エリアと位置付け、

それぞれの市場環境に応じた販売・サービス体制を強化しています。

海外では、エリアごとに、販売、マーケティング、エンジニアリング、ストック、メンテナンス、サービスの機能を持つ地域統括会社を置いて地域に密着した事業を展開し、現地のお客様にご満足いただける商品・サービスを提供しています。

インド、U.A.E.に駐在員事務所を置く他、中国、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、アメリカ、ドイツ、スペイン、ブラジルに販売拠点を設置し、グローバルな販売ネットワークを構築しています。また、個別のご要望に迅速に対応するために、バルブの改造や修理を行う「キッツオフィシャルモディフィケーションショップ」網の展開を図っています。

3極の地域統括会社

欧州

KITZ Europe GmbH

ドイツ・フランクフルト郊外のニデラウにKITZ Europe GmbHを置いて、欧州地域のみならず中近東及びCIS市場も見据えた生産・販売戦略を推進し、事業拡大を目指しています。

Chairman & Managing Director
齊藤 太誉



米州

KITZ Corporation of America

アメリカ・テキサス州にKITZ Corporation of Americaを置いて、北米はもちろん、中南米の国々に向けた販売活動を行っています。

President
James Walther



アセアン

KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにKITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.を置いて、アセアン地域の中核拠点として営業活動を推進しています。

Chairman & Managing Director
野澤 大志



IoT・AIを活用したメンテナンスソリューションの提案に向けて

キッツは、プラントなどに配管されたバルブの異常検知と故障予測ができるように、IoTセンサーやAIを活用した技術開発に取り組んでいます。

現在は、お客様に協力していただいて収集した様々な流体によるデータをAIに学習させ、バルブに後付けしたIoTセンサーからクラウドに収集したデータを解析するシステムの開発を進めています。将来的には、タブレットなどを用いて、バルブの状態を離れた場所からリアルタイムで確認したり、トラブルの原因を解析したりするソリューションをお客様に提供することが可能になります。



タブレットでバルブの状態を確認しているイメージ

信頼のブランド

キッツグループは、多数の商品ラインナップを揃え、その品質は国内外のお客様から高い信頼を得ています。中心となるKITZブランドをはじめ、あらゆる市場、分野で使われる12のブランドを展開しています。

CEPHAS
Cephas Pipelines Corp.

"Jso"
KITZ Corporation of Europe, S.A.

RED-WHITE TOYO
東洋バルブ株式会社

EMGE VALVULAS INDUSTRIAS
Metalúrgica Golden Art's Ltda.

perrin
Perrin GmbH

YKV
ワイケイブイ株式会社

MICRO
Micro Pneumatics Pvt. Ltd.

KITZ SCT
株式会社 キッツ エスシーテナー

SGS
株式会社 清水合金製作所

KITZ
株式会社 キッツ
KITZ MICRO FILTER CORPORATION

株式会社 キッツ マイクロフィルター

三吉バルブ株式会社

Focus

菊ハンドルは信頼されるバルブのブランド **KITZ** のシンボルです。

日本を代表する工業デザイナー 柳 宗理(やなぎ そうり)氏(1915~2011年)の協力により誕生したハンドルは、人間工学の観点からも握りやすさを追求。指がかりの形に、大輪の菊の花弁がもつ「ふくよかさ」をシンボライズさせているため、愛称を「菊ハンドル」としました。1980年9月から青銅製バルブのハンドルデザインに採用し、順次、他の製品にも展開してきました。



バルブのメンテナンスサービス

近年、国内の既設プラントにおいては、改修・ロングライフ化が推進されており、メンテナンスに対する意識が高まっています。キッツグループは、バルブの製造・販売だけでなく、修理や点検、整備など、製品のライフサイクルを視野に入れた事業展開を加速させています。

全国に4拠点を展開

メンテナンスを担当する株式会社キッツエンジニアリングサービス(略称:KESCO)は、本社(千葉県習志野市)の他、阪神、名古屋及び徳山の国内4カ所にサービス拠点を展開し、バルブを熟知したエンジニアが、幅広いニーズに応えています。

徳山は、日本を代表する石油化学コンビナート所在地であり、プラントのメンテナンス需要に対応しています。本社、阪神、名古屋のサービスセンターは、食品、地域冷暖房設備、環境関連設備など、幅広い施設のメンテナンスを手掛けています。名古屋については、2020年2月、愛知県東海市に新たに建設したサービスセンターに移転。広さが2.5倍となり、作業効率が上がった他、作業(分解整備・検査・改造)スペースとは別に、各種対応(禁油・洗浄、塗装及び部品)エリアも設置するなど、お客様からの様々なご要望に対応できるようになりました。

各種認証・資格を取得

KESCOは、2019年2月にISO9001を、「バルブのメンテナンスサービス」の登録範囲で取得しました。また、他社製バルブのメンテナンスにも適切に対応するため、海



名古屋サービスセンター

外を含むバルブメーカーから、バルブメンテナンスに関する認証・資格を取得しています。

人財育成に注力

KESCOは、メンテナンスを行う人財の育成に力を入れています。キッツグループの人財育成カリキュラムにより、バルブの基礎知識を身に付けた後のOJTによる教育では、ベテランと若手がチームを組み、実際のメンテナンス作業の中で、仕事を身に付ける体制を構築しています。

また、資格取得のための支援制度も充実しており、玉掛、フォークリフト、ガス溶接、施工管理等、メンテナンスに必要とされる様々な分野の資格取得を、社員教育の一環として推進しています。

KESCOが提供する6つのサービス



伸銅品事業

黄銅棒の製造・販売を担う

キッツグループは、黄銅棒及び黄銅加工品（切削品及び鍛造品）の製造・販売を行う伸銅品事業を展開しています。黄銅棒は、各種機械、建築資材などに幅広く使用されています。

黄銅とは

黄銅とは、銅（Cu）と亜鉛（Zn）の合金であり、銅と亜鉛の割合を変化させたり、様々な金属元素を添加することにより、電気伝導性、熱伝導性、耐食性、塑性加工性及び切削加工性など多くの優れた特徴を持たせることができる金属です。

伸銅品事業について

株式会社キッツメタルワークスは、黄銅製バルブの素材を開発・供給するとともに、水栓金具、ガス機器、家電製品及び自動車部品等の素材として幅広く使用される高品質な黄銅棒と加工品（切削品、鍛造品）の製造・販売を行っています。

グループの北東技研工業株式会社は、切削品及びロウ付け加工品の製造・販売を行っています。



環境規制に対応する新製品

近年、世界的に環境負荷物質に対する規制が強化されています。特に、欧州では鉛規制が厳格化される方向にあり、鉛レス黄銅棒の需要拡大が見込まれています。

キッツメタルワークスは、従来から販売しているビスマス系鉛レス黄銅棒「キーパロイ」シリーズに加え、高いリサイクル性を有する「キーパロイII」シリーズの販売を開始。さらに2019年には、三菱伸銅株式会社（現三菱マテリアル株式会社）とシリコン系鉛レス黄銅棒「エコプラス®」シリーズのライセンス契約を締結しました。「エコプラス®」は、JIS規格、欧州EN規格及び米国ASTM規格に登録されているグローバル材料であり、高耐食、高強度な性質を有しています。



エコプラス®

既成概念にとらわれない発想

キッツメタルワークスは、「エコプラス®」を材料とする非接触抗菌グッズ「アシストフックII」を開発、2020年10月より製造を開始しました（販売窓口は有限会社ギルドデザイン）。これは、コロナ禍において、ドアノブやつり革、エレベーターのボタンなどに触れたくないというニーズに応えたものです。

今後も、黄銅の加工ノウハウを活かし、既成概念にとらわれない柔軟な発想で商品開発を進めてまいります。



アシストフックII

黄銅棒の生産工程



①原料配合・溶解
原材料を誘導炉で溶かす。



②連続鋳造
水冷式横型連続鋳造機または縦型半連続鋳造機で鋳塊を鋳造する。



③切断
鋳塊を大型の切断機で決められた長さに切断し、押し出し用のビレット(中間製品)にする。



④加熱・押し出し
ビレットを所定の温度まで加熱。押し出し機により、直線棒またはコイル状に押し出す。



⑤連続酸洗
押し出し工程で表面に付着した酸化物を、酸洗いにより除去する。



⑥冷間抽伸
直線棒・コイルを抽伸機のダイスに通し、正確な形状と寸法の棒材に仕上げる。



⑦矯正・切断
矯正機によって棒材の曲がりを除き、所定の長さに切断する。



⑧低温焼鈍
棒材の残留応力の除去や硬さの調整のため、所定の温度で低温焼鈍を行う。



⑨計量・梱包・出荷
完成した棒材を、所定の重量または本数で結束・梱包し配送する。

「ホテル紅や」もキッツグループです。

創業者 北澤利男の出身地である長野県諏訪市。周辺には、キッツの茅野工場及び伊那工場の他、キッツメタルワークス、キッツマイクロフィルターなど、グループの生産拠点・事業所が数多く所在しています。

ホテル紅やは、上諏訪温泉で最大級の規模を誇り、眺望抜群の温泉展望浴場や充実した岩盤浴など、多彩な温泉施設が自慢のリゾートホテルです。観光客だけでなく、地域の方々の憩いの場としても利用されています。

また、中央自動車道(下り)諏訪湖サービスエリア及び上信越自動車道(上り)東部湯の丸サービスエリアも運営しており、地元の特産品を取り入れた料理の提供や、土産物の販売を行っています。



サステナビリティ

担当役員メッセージ



流体に関わる事業を通じて、
地球と共に生きる社会をつくります。

名取 敏照

取締役副社長執行役員 経営企画本部長

大項目	中項目	具体的な実施項目
Environment 事業活動を通じて地球環境保全に貢献する	地球温暖化対策 1. 商品・サービスを通じた環境貢献の最大化 2. 事業活動における環境負荷の最小化	① 人と環境に優しい黄銅材料(鉛レス材・カドミレス材等)の開発・製造・販売 ② 安全な水処理を実現する除菌・浄化装置の拡充 ③ RoHS指令・REACH規制対応商品の提供 ④ クリーンエネルギー分野に対応する商品の開発
		① CO ₂ などの地球温暖化ガス排出量の低減活動の推進 ② 生産性向上による省エネ活動の推進 ③ 水資源・廃棄物の削減と再利用・再利用の推進
	3. グループ・グローバルでの環境汚染防止と予防	① 有害物質を含有する化成品の特定と代替の推進 ② 国内外製造拠点におけるリスク低減活動の推進
Social 人財・安全・地域社会を大切にする	1. 多様な人財の活躍推進	① 働きやすい人事制度の導入と定着 ② 同一労働同一賃金に向けての取り組み ③ 女性社員の活躍推進 ④ ワーク・ライフ・バランスを支える制度の充実
	2. 安全・健康・人権を大切にする社風の醸成	① 安全で健康に働くことができる職場環境の整備 ② 国、宗教、民族等に対する偏見・差別・人権侵害・不正を行わないとするポリシーの徹底
	3. 適正な事業活動	① 公正な取引によるサプライチェーンマネジメントの推進 ② 品質と安全性確保による顧客満足の追求
	4. 社会貢献活動	① 社会貢献活動の推進
Governance 公明正大な経営	1. 健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立	① 指名委員会と報酬委員会の有効な運用 ② 女性役員の登用 ③ J-SOX法に加え会社法上の内部統制(内部監査)の強化
	2. 経営における透明性の向上と経営監視体制の強化	① 三様監査会合(監査役会・会計監査人・内部監査室)に社外取締役を加えた四様監査・監督会合の実施による情報の共有化 ② 社外役員によるグループ会社の監査と監督 ③ 内部監査室の強化
	3. 取締役会の実効性の強化	① 幅広い見識・経験を有する社外役員の起用によるガバナンスの強化と取締役会の活性化 ② 取締役会の実効性評価の実施と課題への対応

企業としての役割

2020年は、想像もしていなかった新型コロナウイルスの感染拡大により世界中が未曾有の危機に見舞われ、世の中が一変しました。それ以前からも、日本のみならず世界中で頻発する大規模災害、自国第一主義による世界の分断、またAIやIoTなどのデジタル技術の目覚ましい進化などにより、変化の激しい不確実な世の中になってきています。このような中、私たちは、社会が直面する複雑で困難な課題の解決に向けて、企業が果たすべき役割の重要性を改めて痛感しています。

企業価値と社会価値を高めるために

社会課題を解決し持続可能な社会を実現していくために、企業は「継続的に成長を続け企業価値を高めること」、「社会的価値を創造すること」を両輪で回していくことが重要です。この共通価値(CSV=Creating Shared Value)の実現が社会からの信頼につながると考えます。これが私たちの考えるサステナビリティ経営です。

日本には昔から近江商人の「三方よし」の思想があります。「売り手と買い手が満足するだけでなく、社会に貢献できてこそ良い商売と言える」という考え方です。これはまさに、CSVの考え方そのものであり、キッツの経営理念に通じるものでもあります。

2020年度活動実績	中長期目標	SDGs
<ul style="list-style-type: none"> 売上計画に対し87%達成 三菱マテリアル製のシリコン系鉛レス黄銅棒[エコプラス®]のライセンスを受託、製造販売を開始 メンテナンス性向上のために既存製品のラインナップを統廃合 使用環境による不具合発生への低減に向けた取り組みを実施 改正RoHS指令10物質に対応した商品を発売 パッケージユニット型水素ステーション事業に参入 液化水素用大型バルブの技術開発に関するNEDO助成事業に参画する1社に採択 	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境保全に貢献するための中長期目標を策定中、2022年2月公表予定 	    
<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 原単位目標46.81t-CO₂/億円に対し44.44t-CO₂/億円 エネルギー消費量 原単位目標458.85GJ/億円に対し430.78GJ/億円 水資源 原単位目標375.40m³/億円に対し320.85m³/億円 廃棄物排出量 原単位目標6.54t/億円に対し6.28t/億円 毒物・劇物指定令の改正(2020年7月施行):対応完了 中国VOC規制、改正食品衛生法、SCIP:対応検討中 事業所に適用される法規制の明確化 環境・安全衛生・火災におけるリスク評価とリスク低減の実施(相互監査の実施) スキル評価制度の導入に向け、スキル評価表の作成を開始 制度と規程を改訂し対応完了 ダイバーシティ&インクルージョンの推進に関する新方針の検討を開始 テレワーク制度の導入に向け、テレワーク勤務規程について労働組合と合意 キッツ社員の健康診断結果データベースを作成 キッツグローバル人事ポリシーを策定し、グループ会社に展開 サプライヤーとの定期的な情報交換を実施 QAネットワーク活動の全面展開を実施 製造工程上の「弱点」の把握と改善を実施 全ての拠点において、品質レベル向上のための改善を実施 TABLE FOR TWOプログラム*:43,956食分を支援 社員の社会貢献活動参加人数延べ687人 2017年1月に設置した任意の指名委員会(2020年度6回実施)及び報酬委員会(2020年度4回実施)の運用を継続 第106回定時株主総会において、初の女性取締役として菊間千乃氏が社外取締役に就任(小林彩子社外監査役に続き2人目の女性役員) 購買部門をモデルとして、会社法に基づく内部統制の内部監査を行う計画だったが、新型コロナウイルスの影響と決算期変更により延期 三様監査会合は4回実施、四様監査・監督会合については1回実施 新型コロナウイルスの影響により、グループ会社への往査は延期 会社法に基づく内部統制を強化するための人員を補充 2020年6月から取締役8名中4名が社外取締役(内、女性1名) 2019年6月から監査役5名中3名が社外監査役(内、女性1名) 取締役会の実効性評価をアンケート形式で実施し、結果から抽出された課題に対する施策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境保全に貢献するための中長期目標を策定中、2022年2月公表予定 地球環境保全に貢献するための中長期目標を策定中、2022年2月公表予定 地球環境保全に貢献するための中長期目標を策定中、2022年2月公表予定 人と組織に関する中長期目標を策定中、2022年2月公表予定 人と組織に関する中長期目標を策定中、2022年2月公表予定 顧客満足度のさらなる向上のための中長期目標を策定中、2022年2月公表予定 キッツグループ社会貢献活動の中長期目標を策定中、2022年2月公表予定 役員の指名及び役員報酬の透明性、客観性のさらなる確保 社員からの登用を目指し育成プログラムの徹底推進 グループ17社の購買部門の監査を実施(2022年度~2027年度) 三様監査会合は、年に4回その運用を毎年継続 四様監査・監督会合については、年2回その運用を毎年継続 社外役員によるグループ会社の監査監督機能の向上 会社法上の内部監査の強化・推進 実効性評価の改善とより効果的な施策の実施 	   

*P57 TABLE FOR TWO への取り組み 参照

「つくる未来 のこす未来」

2020年3月、キッツグループはサステナビリティ経営を進めていく上で重要な指針となる、サステナビリティコミットメントとサステナビリティスローガンを策定しました。スローガンである「つくる未来 のこす未来」には、「変革を恐

れずチャレンジし、新しい未来を自分たちの手で創造していく」、「今までの良いものを守り続け、次の世代にのこしていく」という2つの思いが込められています。このスローガンは、変化の激しい世の中において変わることと守ることの重要性を意識し、実践していくための道しるべとなります。

コミットメント

流体に関わる事業を通じて、地球と共に生きる社会をつくります

スローガン

つくる未来 のこす未来

つくる未来

キッツグループは、「誠実」に行動し、そして「変革」を恐れずチャレンジし、地球と人にやさしい循環型社会の実現を目指して、新しい未来を創造します。

のこす未来

キッツグループは、限りある地球資源と人の暮らしを守り続け、私たちが次の世代にのこすことのできる社会の実現に努めます。

ESGへの取り組み

世の中から信頼されるためには、ESGの視点や国際連合で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」をあらゆるステークホルダーと共有することが重要です。また、機関投資家も企業のESGへの取り組みを重視しており、その要請にも応えていく必要があります。キッツは、これまでESG視点から課題解決に取り組み、より信頼される企業になるよう努めてまいりましたが、当期(2020年度)に「ESGを軸にした取り組みとSDGs」を見える化して公表し、さらに、これまでの実績と今後の方向性をP33~34の表の通りまとめました。

これらの取り組みについては、ウェブサイト、コーポレートレポート(統合報告書)、環境報告ダイジェスト及び株主通信といった媒体の他、様々な活動を通して、また、あらゆるステークホルダーとの対話により積極的に情報を開示してまいります。そして外部からの客観的な評価により自社の現状を把握・分析し、非財務分野のパフォーマンスの一層の向上を目指してまいります。

100年企業を目指して

キッツは、2021年に創業70周年を迎えました。キッツグループが100年企業を目指し、10年後、30年後、そしてその先も成長・発展し、持続可能な社会の実現に向けて不可欠な企業であり続けるため、企業としてのパーパス(キッツグループが社会に対して届けられる価値は何かということ)を改めて検討することになりました。2020年12月に経営陣が議論を開始し、2021年1月から、2030年にキッツグループが目指す姿、重点的に取り組むマテリアリティ(最重要課題)及び目標・ゴールに向けての指標などに関して活発なディスカッションを行っています。これらについては、中長期経営計画として2022年2月頃に公表する予定です。

これからもキッツグループは、今までの「当たり前」にとらわれず、積極的に新しいことにチャレンジし続け、企業価値と社会価値の双方の向上を目指します。そして、流体に関わる事業を通じて、地球と共に生きる社会をつくってまいります。

コーポレート・ガバナンス

キッツグループは、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、ステークホルダーからの期待と信頼に応えてまいります。

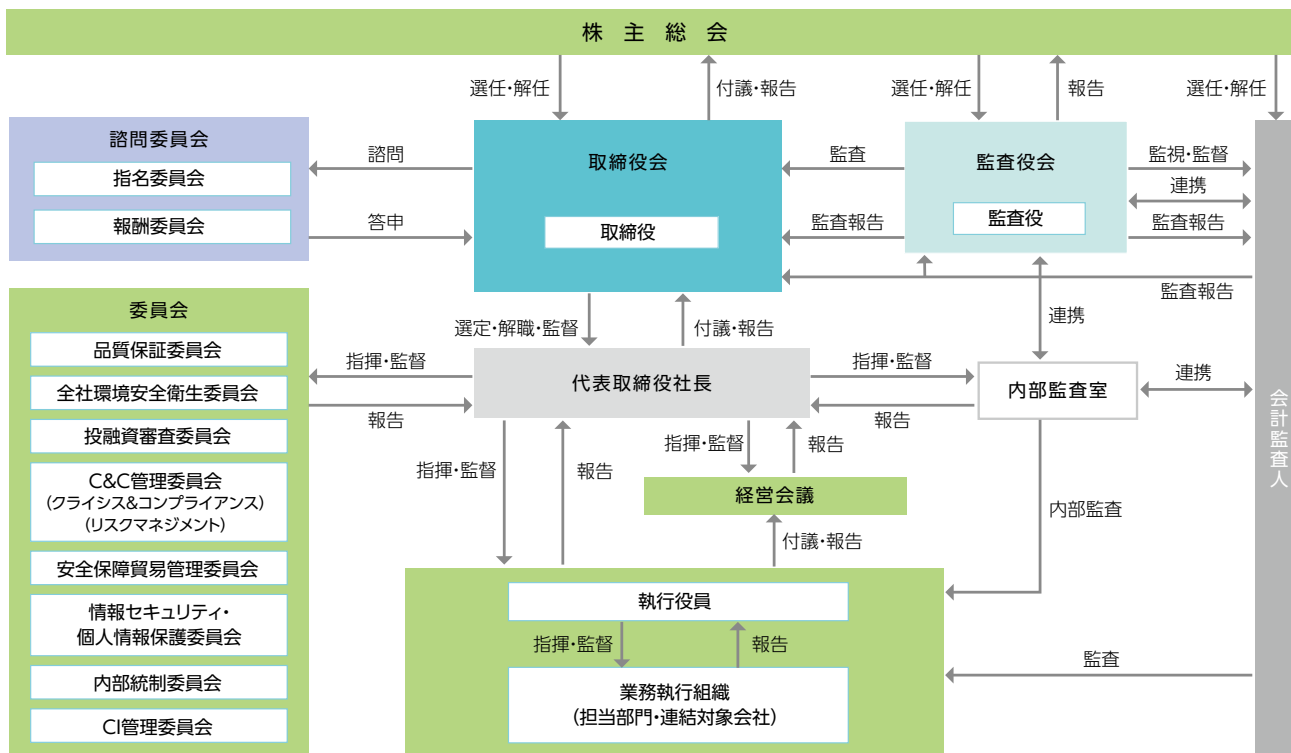
コーポレート・ガバナンスの基本方針・体制の概要

キッツグループは、創造的かつ質の高い商品・サービスの提供により企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献することを企業理念に掲げ、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに配慮した経営に向けた取り組みを進めています。

また、効率的かつ健全で透明性の高い経営の実現とコンプライアンス強化のため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

このような考えに基づき、キッツは、監査役会設置会社を採用し、取締役会に経営上の重要事項に関する審議・決定と業務執行の監督に関する権限と責任を集中させるとともに、監査役及び監査役会が独立した客観的な立場から取締役会に対する実効性の高い監督を行っています。さらに、業務執行に関する迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を採用しています。

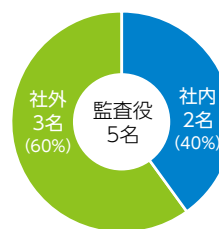
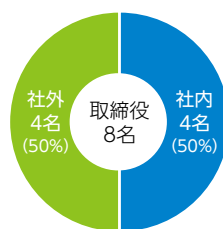
コーポレート・ガバナンス体制の概要



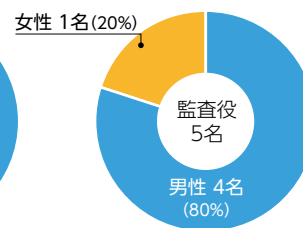
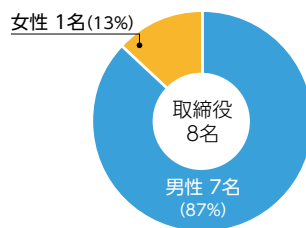
取締役・監査役(2020年12月時点)

2020年12月期には、取締役会の構成比率における社外取締役、女性取締役の割合が増加しました。

社外役員数



女性役員数



指名委員会・報酬委員会

キッツは、取締役会の任意の諮問機関として、以下の通り指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

指名委員会及び報酬委員会

委員長：社外取締役 松本 和幸
 委員：社外取締役 天羽 稔
 社外取締役 藤原 裕
 社外取締役 菊間 千乃
 取締役会長 堀田 康之



委員長 (社外)



取締役 (社外)



取締役 (社内)

取締役会の実効性評価

キッツは、毎年、全ての取締役及び監査役を対象にアンケート方式による「取締役会の実効性に関する調査」を実施しています。

2021年2月に、経営戦略の策定及び実行、取締役会の構成、役員の指名・報酬、監査、社外取締役に期待する役割、取締役会の審議の活性化、株主・その他ステークホルダーへの対応などに関する項目についての調査を実施した結果、取締役会の実効性は概ね確保できているとの評価が得られました。

また、次世代経営者候補の育成計画及び機関設計のあり方などについて、改善点を含む建設的な意見が寄せられました。これらの課題について、今後、取締役会において議論し、さらなる実効性の確保に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

	1990年	2000年	2010年	2020年
監督と執行の分離	定款に定める取締役員数20名	99年 12名に改定	05年 9名に改定	
社外取締役		01年 1名	11年 2名	17年 3名 20年 4名(内、女性1名)
社外監査役	1名	00年 2名		19年 3名(内、女性1名)
取締役会の運営等			06年 取締役任期を1年とする	16年 取締役会の実効性自己評価を実施
各種委員会		99年 投融資審査委員会を設置	02年 C&C管理委員会を設置	07年 内部統制委員会を設置
				17年 報酬委員会を設置
				17年 指名委員会を設置
報酬制度			04年 役員退職慰労金制度を廃止	16年 業績連動型株式報酬制度を導入
統合報告書				16年 コーポレートレポート(統合報告書)発行
企業理念	91年 キッツ宣言を制定	01年 新キッツ宣言を制定	06年 新キッツ宣言を改定	

役員報酬体系

●報酬の決定プロセス

取締役の報酬については、株主総会で限度額の承認を得た上で、報酬委員会による審議・答申を受け、取締役会にて決定しています。

●報酬の構成

【基本報酬】

基本報酬は、各取締役の役位に応じた固定報酬であり、月次報酬として支給します。

【賞与】

賞与は、業績に連動する仕組みとなっており、親会社株主に帰属する当期純利益の1%相当額を支給します。

社外取締役を除いた各取締役への支給額は、役位ごとに基準を設定し、計算する仕組みとしています。

【株式報酬】

株式報酬は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役等の役位及び業績目標に対する達成度などに応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するインセンティブプランです。

●役員報酬額

2020年12月期の役員報酬等の額は以下の通りです。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	基本報酬		賞与*	株式報酬*	合計
	対象役員数 (名)	金額 (百万円)			
取締役(除く社外)	4	72	19	17	108
監査役(除く社外)	2	32	-	-	32
社外役員	7	51	-	-	51
計	13	155	19	17	192

※2020年12月期(9ヵ月)に、役員賞与引当金及び役員株式給付引当金として計上した額を記載しています。

政策保有株式の売却・縮減

キッツは、「政策保有株式に関する方針」に基づき、取引先との良好な関係を維持する目的である場合を除き、安定株主の形成等を目的とした政策保有株式は保有しないこととしています。

また、毎年、保有株式の見直しを行い、保有する意義が乏しいと判断した株式の売却を適宜進めています。

売却・縮減を行った銘柄(2020年12月期)

	銘柄数	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	7	208

執行役員制度・経営会議

キッツは、取締役会の意思決定事項を効果的かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しています。また、全ての執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、その審議を経て業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、重要な経営課題について闊達な議論を行っています。

監査役・監査役会

監査役は、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える企業統治体制を確立するために株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行に係る意思決定が公正かつ公平になされるための有益な行動が期待されていることを自覚し、取締役の職務執行に係る業務監査・適法性監査及び会計監査人による計算書類等について監査の方法と結果の相当性の判断を行っています。また、取締役会に出席し、必要な意見の陳述を行っています。

監査役は、監査役監査基準、監査計画及び役割分担に従って監査役監査を行う他、重要な会議への出席や事業所・子会社往査などの調査権を行使して取締役の職務執行を監視し、善管注意義務などの法的義務の履行状況について検証しています。

内部監査

内部監査室が業務監査及び内部統制監査を実施し、全社的な内部統制の状況及び業務プロセスの適正性をモニタリングしています。監査などの結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部門に伝達され、是正に向けた対応を内部統制委員会において精査するとともに、必要に応じて取締役会に報告しています。併せて、子会社の重要なリスクに関する監査を行い、各社各部門に内包されるリスクを明らかにするとともに、リスクの回避及び軽減を図るため、業務の改善及び法令遵守体制の構築支援を行っています。

コンプライアンス経営の徹底と内部通報制度

キッツグループは、コンプライアンス経営は企業が持続的に発展するための基本かつ必須の条件であると認識しており、企業理念である「キッツ宣言」において、その「行動指針」の一つ目に「Do it True(誠実・真実)」を掲げています。

これを実現するため、2002年にキッツ及びグループ会社に、代表取締役社長を委員長とするC&C(クライシス&コンプライアンス)管理委員会を設置し、経営リスクの未然防止、危機対応及びコンプライアンス経営の徹底を図っています。

また、通常の内部統制システムやコンプライアンス体制において把握できない内部情報を収集するため、内部通報制度を整備・運用しており、社内及び顧問法律事務所に設置しているコンプライアンス・ヘルプライン(内部通報窓口)で受け付けた通報情報については、通報者の秘密を厳格に保護しつつ、迅速かつ適切に調査及び措置を行っています。

コンプライアンス意識の醸成

コンプライアンス経営の重要性、基本方針、企業倫理行動規範、内部通報制度及び教育並びに違反者に対する懲罰等をプログラム化したグループ共通の「コンプライアンスガイドブック」及び各種法務教育資料を作成し、キッツ及びグループ会社の役員・従業員に配布する他、毎年計画的に教育セミナーを開催し、コンプライアンスの浸透、知識の向上及び意識の高揚を図っています。

また、コンプライアンス経営の浸透度を確認し、潜在的なコンプライアンスリスクを可視化することを目的として、キッツ及びグループ会社の従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、把握したリスクに対して、優先順位を付けた上で業務プロセスの改善や教育などを実施しています。

リスクマネジメント

キッツグループのリスク評価の仕組みは、C&C管理委員会がリスク評価に係る基本方針及び評価基準を策定することとしています。これに基づき各組織単位で実施したリスク評価の結果を踏まえ、経営会議において重要リスク及び主要リスクの特定並びに対策の立案を行っています。

また、取締役会は、経営会議における対策の実施計画、進捗状況及び結果についての報告を踏まえ、キッツグループにおける重要リスク及び対策について最終的な決定を行っています。

●当期(2020年度)からの取り組み

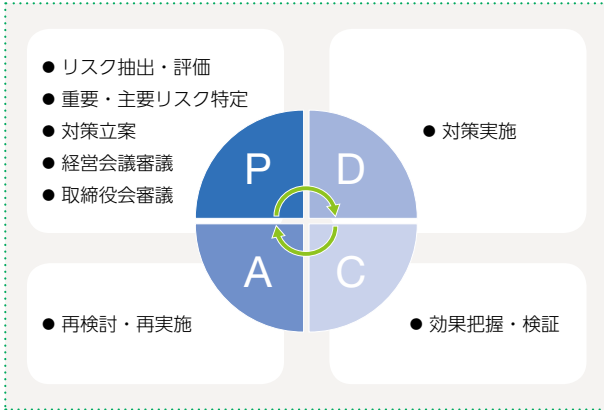
当期、キッツグループは、リスクマネジメントに係る仕組みを再構築し、事業活動に係る想定リスク(全128項目)を改めて洗い出すとともに、「リスクの発生頻度」と「経営に与える影響度」の2軸からリスクの重要性を定量的に判定し、重要なリスク及び主要なリスクの特定を行いました。その結果に基づき、重要性の高いリスクに焦点を当てたリスクの回避、移転または低減のための対策を計画的に行うこととしました。

また、今期(2021年度)より、執行役員を責任者とする「法務・知財・リスクマネジメント統括センター」を新設し、より強力にリスクマネジメントを推進する体制を整えました。

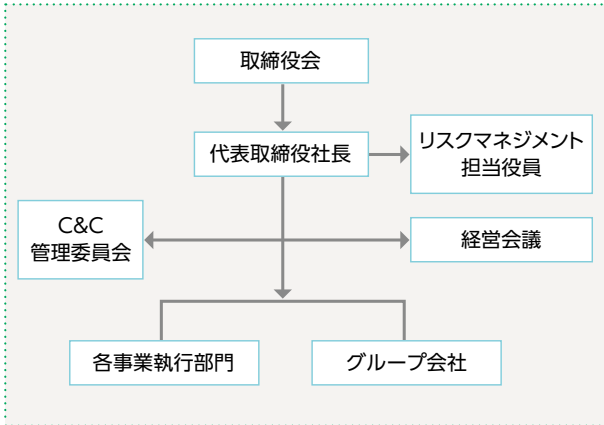
詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.kitz.co.jp/sustainability/governance/>

リスクマネジメントの実施フロー



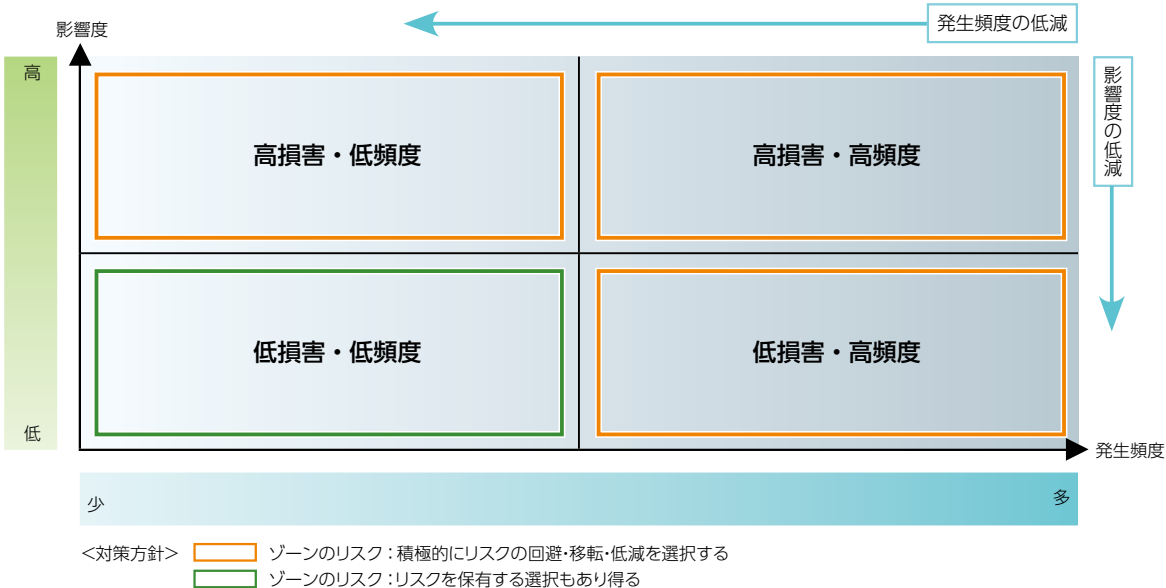
リスクマネジメント体制



●リスクの分析評価

リスクの評価基準は、あらかじめC&C管理委員会が抽出した各リスクについて、リスク発生頻度判定基準及びリスクの影響度判定基準（人的損害の程度判定、物的損害の程度判定、賠償責任の程度判定、利益損害の程度判定、信用失墜の程度判定及び環境被害の程度判定）の評価項目ごとに点数評価し、4象限のリスクマップスケールにおいて、「高損害・高頻度」、「低損害・高頻度」、「高損害・低頻度」及び「低損害・低頻度」のいずれかのゾーンの判定を行い、その結果を踏まえ、重要リスク及び主要リスクに区分します。その上で、各リスクの重要度から回避、移転、低減または保有のいずれかの対策方針を選択し、各執行役員が責任者として必要な対策を実施します。

リスクマップスケール



経営体制

(2021年3月30日現在)

取締役



代表取締役会長 **ほった やすゆき**
堀田 康之

1955年6月18日生
1978年 3月 当社入社
1997年 1月 営業本部中部支社長
2001年 4月 長坂工場長
2001年10月 株式会社キッツエスシーティー常務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2006年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長
2007年 4月 専務執行役員、バルブ事業部長
2007年 6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長
2008年 6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長
2009年 4月 代表取締役社長、社長執行役員
2021年 3月 代表取締役会長、現在に至る



代表取締役社長 **こうの まこと**
河野 誠

1966年3月10日生
1988年 4月 当社入社
2008年 8月 バルブ事業部海外営業本部プロジェクト営業部長
2011年12月 プロジェクト統括部長
2013年 4月 バルブ事業統括本部生産本部生産管理部長
2015年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
2016年 4月 執行役員、経営企画部長
2017年 4月 KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd. CEO & Managing Director及びKITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd. Managing Director
2019年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業統括本部長
2019年 6月 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長
2021年 3月 代表取締役社長、社長執行役員、現在に至る



取締役 **なとり としあき**
名取 敏照

1957年1月20日生
1980年 3月 当社入社
1999年10月 生産本部茅野工場長
2004年 4月 株式会社キッツメタルワークス常務取締役
2009年 7月 同社代表取締役社長
2010年 4月 当社執行役員、生産本部長
2011年 6月 取締役、執行役員、生産本部長
2012年 4月 取締役、常務執行役員、生産本部長
2013年 4月 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長
2014年 4月 取締役、専務執行役員、バルブ事業統括本部長
2019年 4月 取締役、副社長執行役員、アジア汎用弁戦略室長
2020年 4月 取締役、副社長執行役員、経営企画本部長、現在に至る



取締役 **むらさわ としゆき**
村澤 俊之

1959年2月9日生
1981年 3月 当社入社
2001年 4月 経営企画部長
2009年 4月 執行役員、経営企画部長
2011年10月 執行役員、経営企画本部長
2016年 4月 執行役員、管理本部長
2016年 6月 取締役、執行役員、管理本部長
2019年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長、現在に至る



取締役(社外) **まつもと かずゆき**
松本 和幸

1945年9月21日生
1970年 4月 帝人製機株式会社(現ナプテスコ株式会社)入社
2001年 6月 同社取締役
2003年 9月 ナプテスコ株式会社執行役員
2004年 6月 同社取締役
2005年 6月 同社代表取締役社長
2011年 6月 同社取締役会長
2013年 6月 株式会社トプコン社外取締役、現在に至る
当社社外取締役、現在に至る



取締役(社外) **あもう みのる**
天羽 稔

1951年12月9日生
1979年 4月 デュポンファーマーイースト日本支社(現デュポン株式会社)入社
2000年 3月 同社取締役
2002年 3月 同社常務取締役
2004年 3月 同社専務取締役兼エンジニアリングポリマー事業部アジア太平洋地域リージョナルディレクター
2005年 7月 同社取締役副社長
2006年 9月 同社代表取締役社長
2013年 1月 同社代表取締役会長兼デュポンアジアパシフィックリミテッド社長
2014年 9月 デュポン株式会社名誉会長
2015年 6月 当社社外取締役、現在に至る
2016年 3月 大塚化学株式会社社外監査役
2019年 3月 同社社外取締役、現在に至る
2020年12月 株式会社HEXEL Works社外取締役、現在に至る



取締役(社外) **ふじわら たかひろ**
藤原 裕

1951年4月20日生
1974年 4月 三井海洋開発株式会社入社
1987年11月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社
1994年 8月 同社ニューヨーク副支店長
1996年 6月 同社シカゴ支店長
1998年 8月 オムロン株式会社入社
2005年 6月 同社執行役員、財務IR室長
2007年 3月 同社執行役員、グループ戦略室長
2008年 6月 同社執行役員常務、グループ戦略室長
2008年12月 同社執行役員常務、IR企業情報室長
2013年 6月 ナプテスコ株式会社社外取締役、現在に至る
2017年 6月 当社社外取締役、現在に至る
2020年 7月 鴻池運輸株式会社社外監査役、現在に至る



取締役(社外) **きくま ちのり**
菊間 千乃

1972年3月5日生
1995年 4月 株式会社フジテレビジョン入社
2011年12月 弁護士登録
2012年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所、現在に至る
2014年12月 株式会社ノビアホールディングス社外取締役
2018年 6月 株式会社コーサー社外取締役、現在に至る
2020年 5月 タキヒヨー株式会社社外取締役、現在に至る
2020年 6月 アルコニックス株式会社社外取締役、現在に至る
当社社外取締役、現在に至る

監査役



常勤監査役 **近藤 雅彦**

1952年9月8日生
 1977年 8月 当社入社
 2000年 7月 総務人事部長
 2004年 4月 執行役員、総務人事部長
 2010年 4月 執行役員、管理本部副本部長
 2012年 6月 取締役、執行役員、管理本部長
 2014年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長
 2016年 6月 常勤監査役、現在に至る



常勤監査役 **木村 太郎**

1959年8月4日生
 1991年12月 当社入社
 2001年 6月 経理部長
 2010年 4月 管理本部経理統括部長
 2011年 4月 執行役員、管理本部副本部長
 2017年 6月 常勤監査役、現在に至る



監査役(社外) **高井 龍彦**

1952年2月3日生
 1974年 7月 三井金属鉱業株式会社入社
 2004年 6月 同社執行役員財務部長、三井金属エンジニアリング株式会社社外監査役
 2007年 6月 三井金属鉱業株式会社最高財務責任者(CFO)兼上席執行役員財務部長
 2008年 6月 同社常勤監査役
 2011年 6月 株式会社ナカポータック社外監査役
 2015年 6月 当社社外監査役、現在に至る



監査役(社外) **作野 周平**

1954年2月17日生
 1977年 4月 株式会社横河電機製作所(現横河電機株式会社)入社
 1999年10月 同社関連会社統括室長
 2005年 4月 同社執行役員、経営管理本部経理財務センター長
 2008年 6月 同社常務執行役員、経営監査本部長
 2016年 6月 横河ソリューションサービス株式会社監査役
 2017年 6月 当社社外監査役、現在に至る
 2019年10月 ジャパニクス株式会社社外監査役、現在に至る



監査役(社外) **小林 彩子**

1975年10月14日生
 2000年10月 弁護士登録
 2009年 1月 片岡総合法律事務所パートナー
 2013年 9月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師
 2018年 4月 弁護士法人片岡総合法律事務所パートナー、現在に至る
 2019年 6月 当社社外監査役、現在に至る

取締役及び監査役の選任理由

	氏名	在任年数	2020年度の出席状況		選任理由	
			取締役会	監査役会		
取締役	堀田 康之	13年 9ヵ月	11/11回	—	健全で透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化と当社グループのグローバル化を強力に推進するとともに、企業価値の向上に取り組んできました。豊富な見識と経験に基づく優れた経営判断能力を活かし、経営の監督と執行、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化への貢献が期待できると判断しました。	
	河野 誠	1年 9ヵ月	11/11回	—	バルブ事業の営業部門及び生産部門の業務に携わり、また、経営企画部門担当の執行役員や海外グループ会社の経営者としての経験も有しており、バルブ事業戦略の立案・遂行を強力に推し進めてきました。豊富な経験と実績を取締役会における経営戦略等の立案・審議や執行の監督等に活かすことができると判断しました。	
	名取 敏照	9年 9ヵ月	11/11回	—	生産部門担当の取締役執行役員や国内グループ会社の代表取締役及び海外グループ会社の取締役を歴任し、よいモノづくりを通して、当社グループの持続的な企業価値の向上に貢献してきました。豊富な経験と実績を取締役会における経営戦略等の立案・審議や執行の監督等に活かすことができると判断しました。	
	村澤 俊之	4年 9ヵ月	11/11回	—	経営企画部門、管理部門の取締役執行役員及びグループ会社の取締役を歴任し、当社グループの事業戦略の立案・執行をはじめ、人材育成やダイバーシティを推し進め、持続的な企業価値の向上に貢献してきました。豊富な経験と実績を取締役会における経営戦略等の立案・審議や執行の監督等に活かすことができると判断しました。	
	松本 和幸	7年 9ヵ月	11/11回	—	ナプテスコ株式会社の経営者として長年にわたり活躍され、企業経営者としての豊富な経験に加え、技術戦略に関する幅広い見識を有しておられることから、その知見を活かした監督と助言を求めため、引き続き社外取締役をお願いすることとしました。	
	天羽 稔	5年 9ヵ月	11/11回	—	グローバルに事業を展開するデュポン株式会社の経営者として長年にわたり活躍され、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い見識を有しておられることから、その知見を活かした監督と助言を求めため、引き続き社外取締役をお願いすることとしました。	
	藤原 裕	3年 9ヵ月	11/11回	—	金融機関の海外支店責任者を歴任した後、グローバルに事業を展開するオムロン株式会社において財務・IR・グループ戦略を担当する執行役員として活躍され、グローバルな観点からの経営管理に高い見識を有しておられることから、その知見を活かした監督と助言を求めため、引き続き社外取締役をお願いすることとしました。	
社外	菊間 千乃	9ヵ月	7/7回*	—	マスメディアの業務を経験された後、各種訴訟等の紛争解決、企業法務その他幅広い分野において弁護士として活躍されておられることから、その知見を活かした監督と助言を求めため、引き続き社外取締役をお願いすることとしました。	
監査役	近藤 雅彦	4年 9ヵ月	11/11回	11/11回	グループ会社を統括する管理部門担当の取締役として当社の経営に携わり、経営基盤の強化やグループリスクマネジメント体制の構築及び強化を推し進めてきました。これらの事業経営、労務・会計・財務に関する知見及び経験が、当社の監査に反映されることが期待できると判断しました。	
	木村 太郎	3年 9ヵ月	11/11回	11/11回	長年にわたり、当社経理・財務部門を主管するとともに、グループ会社を統括する管理部門担当の執行役員として、内部統制システムの整備と内部監査機能の強化に加え、リスクマネジメント体制の構築を推し進めてきました。これらの内部統制、リスク管理等及び会計・財務に関する知見及び経験が、当社の監査に反映されることが期待できると判断しました。	
	高井 龍彦	5年 9ヵ月	11/11回	11/11回	三井金属鉱業株式会社において、長年、同社の経理、経営企画等の業務を担当された後、最高財務責任者(CFO)兼上席執行役員等を歴任され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられ、また、当社における常勤監査役としての豊富な経験を当社の監査に反映していただけると判断しました。	
	社外	作野 周平	3年 9ヵ月	11/11回	11/11回	横河電機株式会社において、グループを統括する経営管理部門における幅広い経験と会計・財務に関する相当程度の知見を有しておられるとともに、内部統制、リスク管理及び内部監査体制の構築等の経験を通じて、コーポレート・ガバナンスに関する見識も備えておられることから、その豊富な経験を当社の監査に反映していただけると判断しました。
	小林 彩子	1年 9ヵ月	11/11回	11/11回	ファイナンス、企業法務、コンプライアンス、M&A、争訟・紛争解決及び危機管理その他の幅広い分野において、弁護士として活躍されており、その豊富な経験・能力及び知見を当社の監査に反映していただけると判断しました。	

※2020年6月29日の就任以降2020年12月末日までの状況を記載しています。

執行役員

社長執行役員 **河野 誠**

副社長執行役員 **名取 敏照**

常務執行役員 **村澤 俊之**



執行役員 **小出 幸成**

1959年1月15日生
 1982年 3月 当社入社
 1999年 8月 三吉バルブ株式会社常務取締役
 2004年 12月 当社国内営業本部中部支社長
 2008年 4月 国内営業本部営業企画部長
 2013年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
 2015年 4月 執行役員、IT統括センター長
 2021年 3月 執行役員、バルブ事業統括本部長、現在に至る



執行役員 **葛城 健志**

1956年10月31日生
 1999年 6月 Panasonic Australia Pty. Ltd. (Finance Director)
 2006年 5月 パナソニック株式会社海外部門制度グループグループマネージャー
 2008年 1月 Panasonic Consumer Electronic Company, a division of Panasonic North America Corp. (Vice President)
 2009年 10月 パナソニック株式会社監査部監査人
 2011年 4月 同社海外部門海外経理センター所長
 2012年 1月 Panasonic Europe Ltd. (Director, CFO)
 2016年 8月 当社入社
 2017年 4月 執行役員、管理本部副本部長、現在に至る



執行役員 **平島 孝人**

1959年9月10日生
 1985年 3月 当社入社
 2002年 7月 生産本部諏訪工場長
 2004年 4月 株式会社キッツマイクロフィルター取締役
 2006年 4月 同社代表取締役社長
 2011年 4月 当社執行役員、技術本部長
 2012年 6月 取締役、執行役員、技術本部長
 2017年 4月 執行役員、技術本部長
 2018年 2月 技術本部長
 2019年 4月 執行役員、技術本部長、現在に至る



執行役員 **加藤 建二**

1962年1月21日生
 1991年 3月 当社入社
 2006年 4月 国内営業本部九州支店長
 2008年 4月 国内営業本部東京支社長
 2015年 4月 株式会社ホテル紅や代表取締役社長
 2020年 4月 当社執行役員、国内営業本部長、現在に至る



執行役員 **平林 一彦**

1959年8月6日生
 1982年 3月 当社入社
 2004年 4月 生産本部生産企画部長
 2012年 4月 生産本部副本部長
 2013年 4月 執行役員、生産本部長、現在に至る



執行役員 **小山 順之**

1959年3月9日生
 1984年 3月 当社入社
 2007年 4月 生産本部生産技術部長
 2008年 10月 生産本部SC製造部長
 2013年 4月 生産本部生産技術センター長
 2015年 4月 執行役員、CS統括センター長、現在に至る



執行役員 **田草川 勝**

1962年10月4日生
 1991年 3月 当社入社
 2004年 4月 技術本部開発第三部長
 2007年 4月 技術本部研究部長
 2008年 4月 技術本部第二設計部長
 2010年 4月 技術本部商品開発部長
 2015年 4月 生産本部生産技術センター長
 2017年 4月 執行役員、プロダクトマネジメントセンター長、現在に至る



執行役員 **沖村 一徳**

1959年9月5日生
 1983年 4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社
 2009年 4月 同社法務部長
 2012年 4月 同社法務・コンプライアンス部長
 2013年 6月 同社執行役員、法務・コンプライアンス部長
 2016年 4月 同社執行役員、法務部長
 2018年 6月 当社入社
 2019年 4月 執行役員、法務部長
 2021年 1月 執行役員、法務・知財・リスクマネジメント統括センター長、現在に至る



執行役員 **石島 貴司**

1967年10月1日生
 1990年 4月 日産自動車株式会社入社
 2011年 4月 同社グローバルIT本部エンタープライズアーキテクト
 2017年 4月 同社グローバルIT本部ITアーキテクトチャ&プロダクションサービス部チーフITアーキテクト
 2018年 9月 当社入社
 2020年 4月 IT統括センター副センター長
 2021年 3月 執行役員、IT統括センター長、現在に至る

社外取締役メッセージ

キッツは、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、企業経営について豊富な経験と見識を持つ社外取締役を選任しています。2020年6月より取締役8名中、半数の4名が社外取締役となりました。



松本 和幸
社外取締役

藤原 裕
社外取締役

菊間 千乃
社外取締役

天羽 稔
社外取締役

キッツの価値観を大切にして長期ビジョンを達成していきましょう。

松本 和幸 社外取締役

今世紀に入り、IT関連技術の長足(超速)の進歩により、ビジネスの世界でも大きな変化が起きていましたが、そこに新型コロナウイルスという世界の人々を震撼させるようなパンデミックが発生し、さらにその変化を加速させているように思います。

このような大きくて速い変化は、異常なことではなく常態化してきていると思いますので、健全な危機感を持ち続けるとともに、新たな成長の機会だと捉え、基本となる会社としての価値観「何のために事業をしているのか」、「誰のために役立つ事業なのか」を常に個人が自分ごととして考

え、足元をしっかりと固めながら、長期ビジョンを達成していきましょう。そのためには、顧客との綿密なコミュニケーションを通して相互信頼を維持・昇華させながら、顧客の真の困りごとを見つけ出して解決していくことが、これまで以上に大切になってくると思います。

幸いにも、キッツのビジネスはエネルギーや水、あるいは情報という、人々の生活に直接的にも間接的にも必要不可欠な事業ですので、自信を持って取り組んでいきましょう。社外取締役の一人として、良き意見具申をさせていただくことで応援してまいります。

積極的な意見交換により、経営の透明性の確保に貢献してまいります。

天羽 稔 社外取締役

社外取締役の重要な役割は、異なる見方・考え方の提供、厳しい意志決定の後押し、そして重要ポジションの後継者選定への貢献だと思っています。これらを効果的に機能させるためには、中長期戦略に積極的に関与し、持続ある成長の方向性及び課題設定のために、意見交換の場を持つことが最も重要だと考えています。

当社は、現在、グローバル経営基盤の整備を図り、ワールドクラスのテクノロジーとエンジニアリングを顧客に提供するとともに、SDGs経営を進めながらエネルギーシフトや循環型社会に対応し、成長市場において強固な地位を築こ

うとしています。また、グローバルでサプライチェーンの見える化を図り、省力化投資と労働生産性向上を実現するとともに、働き方改革を積極的に進め、社員がより安全・健康に働くことができる企業を目指しています。

一方、コーポレート・ガバナンスをさらに高めるためには、人選の基本ルール(多様性、専門性と全体のバランス)の尊重、情報セキュリティの確保が重要ですが、改善の必要性を感じるがあれば、積極的に意見交換しながら、経営の透明性の確保に貢献してまいりたいと思います。

カオスの時代こそ社外役員の経験が活かされると思っています。

藤原 裕 社外取締役

2020年は大変なカオスの1年でした。誰もが経験したことのない大規模なパンデミックの中で、社員や経営陣の皆さんは決して慌てることなく、冷静に、今自分たちが為すべきことを遅滞なく、そして躊躇なくやり遂げたことと思います。

計画通り、あるいは願った通りに進まないのが世の中であり、景気であり、そして会社経営です。2021年以降も予期しない出来事や環境変化が起こるかもしれません。経験したことのないことは、皆とても不安に思います。何をすべきか、動くべきか、じっと待つべきか、特に人生経験の浅い若い人たちは迷ってしまうでしょう。

そのような時に、私のように年を重ねてきた社外役員がお役に立てるのではないかと考えています。キッツは2021年に創業70周年を迎えましたが、奇しくも私も2021年に古希(70歳)を迎えます。過去70年間、色々なアップダウンを見てきました。1ドル360円時代も、80円台の時代も経験しています。幾たびかの石油ショック、バブル景気とその崩壊も見てきました。そのような貴重な経験も活かしながら、創業70周年からのキッツの大いなる飛躍に貢献してまいりたいと思っています。

異業種も含めた協働からの新たなイノベーションを期待します。

菊間 千乃 社外取締役

取締役会では、ほぼ全ての議案について、4人の社外取締役が異なった視点から様々な意見を述べ、活発な議論が行われています。形だけの取締役会ではなく、社外の知見を活かそうという姿勢が見え、やりがいを持って取締役の任に当たらせていただいています。

あえて注文を付けるとするならば、ESG/SDGsの視点に立った経営判断や事業活動をしているにもかかわらず、その見せ方で損をしている部分があると思います。自分たちの事業やプロダクトを通して、社会課題をどのように解決し

ていくのか、その先にどのような未来を描いていきたいのかといった視点で語る姿勢が必要です。また人材活用においても、ダイバーシティ&インクルージョンにさらにアクセラを踏む必要があります。

2021年は創業70周年です。徹底的に良い製品を作るという姿勢で歩んできたこの70年が、キッツをバルブ業界のリーディングカンパニーに押し上げたことは間違いありませんが、100周年に向けては、異業種も含めた協働から、新たなイノベーションを起こすような企業であってほしいと思います。

環境活動／安全衛生活動

環境/安全衛生活動の重要性

当期(2020年度)より、キッツグループを横断する組織である全社環境委員会に安全衛生活動の推進機能を加え、全社環境安全衛生委員会として新たにスタートしました。これにより、環境活動とともに安全衛生活動にも一層注力する体制が整い、取り組みを強化しています。

環境活動

キッツグループは、環境理念及び環境行動方針に基づき、地球規模の環境保全への貢献に向けた目標(商品・サービスを通じた環境貢献の最大化、事業活動における環境負荷の最小化、グループ・グローバルでの環境汚染防止と予防)を設定し、さらに具体的な活動を定めています。持続可能な社会の実現のため、グループを挙げて取り組んでいます。

キッツグループ環境理念

キッツグループは、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動の推進により、社会から信頼される企業を目指します。

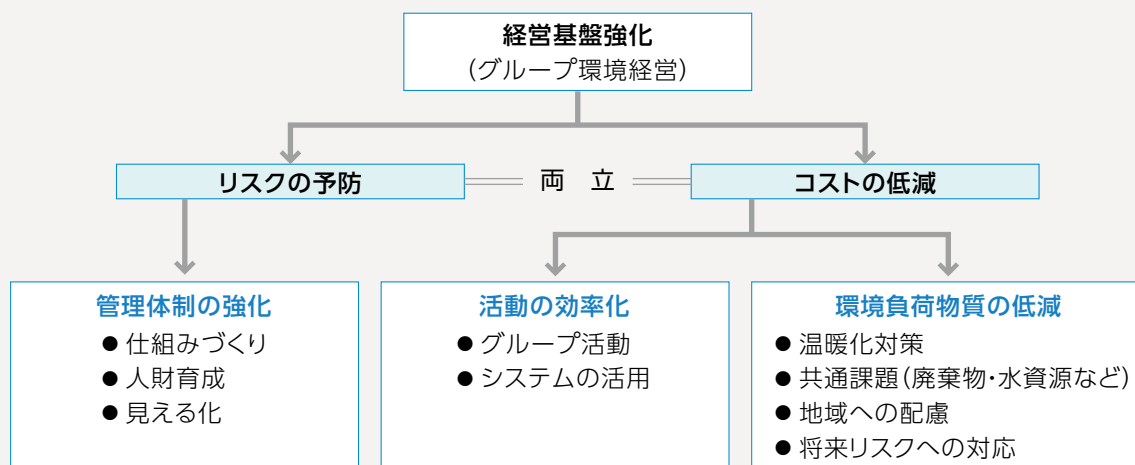
キッツグループ環境行動方針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供
2. 資源の有効活用
3. 廃棄物の削減と再使用・再利用の推進
4. 環境汚染の防止・予防

環境経営の考え方と取り組み

上記の理念・行動方針に基づき、リスクの予防とコストの低減の両立をベースに活動する。これらの両立は、積極的な環境保全活動により土壌汚染などの環境リスクを未然に防ぎ、将来発生しうる費用を抑えること、また、事業活動で排出される廃棄物の徹底的な削減がコストの削減につながり、広く社会に還元できるという考え方に基づく。



土壌汚染調査については、法定の調査に留まらず、生産拠点を中心に自主的な土壌汚染調査を行っています。長坂工場、伊那工場及び茅野工場の他、株式会社キッツエスシーティー、株式会社清水合金製作所、株式会社キッツマイクロフィルター及び株式会社キッツメタルワークスにおいても、土壌汚染調査を完了しています。これら生産拠点では、調査結果をもとに、状況に応じた対策を進めています。

●環境に配慮した商品・サービスの開発と提供

独自の環境開発方針及び環境負荷低減ガイドラインを制定し、中長期的な視点に基づいて、環境負荷の少ない製品開発に取り組んでいます。

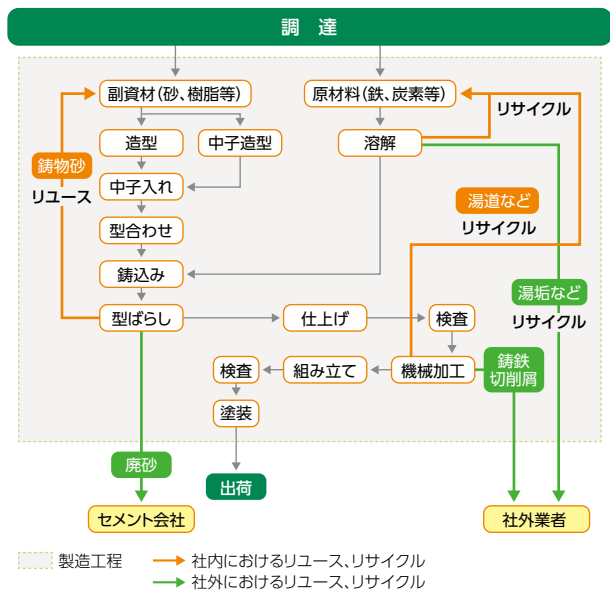


●資源の有効活用

バルブは、自然資源である金属素材を主要材料としています。キットでは、一度使用された金属製品のスクラップを原材料の一部として使用する他、長年培ったノウハウを活かし、製造工程で発生する端材や切粉(切削屑)を原材料として還元するよう努めています。また、鑄造工程で使われる鑄物砂については、砂処理工程において、塊

を砕いたり、ふるいで分別したりするなどの処理を経て再利用しています。繰り返し使用された鑄物砂は、基準粒径より小さくなると廃棄物となりますが、廃棄された鑄物砂はセメントの補助材として利用されます。キットでは、地球環境との共存を目指し、限りある資源の有効活用を推進しています。

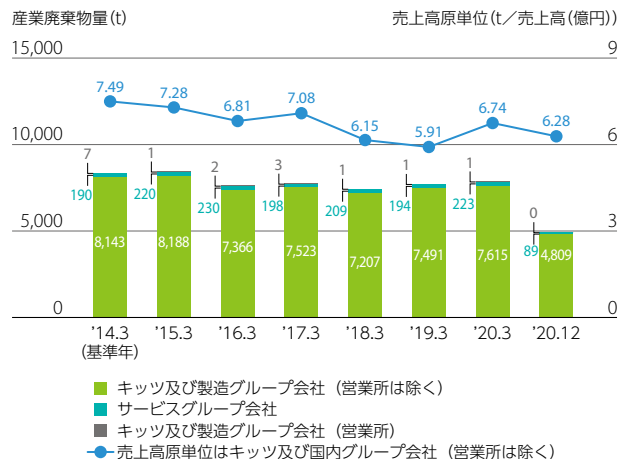
鑄鉄製バルブの省資源化の流れ



●廃棄物の削減と再利用・再利用の推進

リデュース(廃棄物を出さない・持ち込まない)、リユース(再生が可能な廃棄物は再生ラインに戻す)、リサイクル(分別し再資源化する)、再利用できないものについては

産業廃棄物量の推移



※決算期変更の変則期間である2020年12月期は9か月の実績を表示しています。

「適正に処分する」ことに取り組んでいます。廃棄物の分別を徹底し、有価物化を推進することにより、廃棄物発生量の抑制につなげています。

キットグループの生産活動から出る廃棄物の多くを占める産業廃棄物については、生産部門において、発生量の調査・分析をもとに、削減及び再利用化に取り組んでいます。また、キットグループの環境・安全についての情報を管理する「廃棄物管理システム」により、産業廃棄物の発生から最終処分までの工程をタイムリーに把握し、グループ内で共有しています。システムにおいて廃棄物の処分ルートがあらかじめ決められており、委託契約したルート以外では処分することができない仕組みを構築しています。

●環境汚染の防止・予防

バルブの原料である金属材料や鋳物砂には、PRTR対象物質*である、鉛、マンガン、クロム、ニッケル、酸化クロムが多く含まれています。大気に排出される主な物質は、塗料、シンナーや貯蔵ガソリンから発生するキシレン、トルエン、外部に移動する主な物質は、鋳物砂に含まれる酸化クロムが挙げられます。

キットでは、PRTR対象物質の他、化成品に含まれている危険・有害物質による環境汚染を回避するために、「化学物質管理システム」を構築。有害物質を含有する化成品の特定や代替化を進め、バルブ製品の安全性向上と環境負荷低減を図っています。

※PRTR対象物質:「人の健康や生態系に悪影響を及ぼすおそれがある」、「自然の状況で化学変化を起こし容易に有害な化学物質を生成する」、「オゾン層破壊物質」のいずれかの有害性の条件に当てはまり、かつ環境中に広く継続的に存在すると認められる物質。

●環境マネジメントシステムの強化

キットグループは、環境経営の推進を経営基盤強化の主要項目として位置づけています。環境中期計画では、国内外全ての生産拠点で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得することを目標にしており、グローバルな環境マネジメント体制の確立に取り組んでいます。

また、2021年1月に、長坂工場、伊那工場及び茅野工

場にて労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格ISO45001認証取得に向けた活動を開始しました。同年10月の取得を目指しており、取得後はグループ会社にも展開してまいります。

ISO14001 認証取得事業所

キット長坂工場	KITZ Corporation of Taiwan
キット伊那工場	KITZ (Thailand) Ltd. Bangplee工場
キット茅野工場	KITZ (Thailand) Ltd. Amatanakorn工場
キットメタルワークス	KITZ Corporation of Kunshan
キットマイクロフィルター	KITZ Corporation of Jiangsu Kunshan
キットエスシーティ	KITZ Corporation of Europe, S.A.
清水合金製作所	Cephas Pipelines Corp.
東洋バルブ	Filcore Co., Ltd.
北東技研工業 (山梨工場、箕輪事業所)	Metalúrgica Golden Art's Ltda.

●脱炭素社会に向けた取り組み

経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定される

キットは、NEDO*による「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業における、水素ステーションのコスト低減等に関する技術開発」及び「水素社会構築技術開発事業における、液化水素用大型バルブの技術的開発」を通じた取り組みが評価され、経済産業省より「ゼロエミ・チャレンジ企業」の1社として選定されました。



*国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

●令和2年度エネルギー管理優良事業者等表彰を受賞

キットは、「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関



東経済産業局長表彰]を受賞しました。本賞は、経済産業省関東経済産業局が省エネルギーの一層の普及を図るため、毎年2月の「省エネルギー月間」に省エネルギーへの貢献が顕著であった優良事業者などを表彰するものです。

安全衛生活動

キットグループ安全衛生基本理念及び安全衛生基本方針に基づき、ゼロ災害を推進しています。本社及び工場に安全衛生委員会を設置し、職場でのケガや疾病の防止、快適な職場環境の推進、生活習慣病予防のための健康管理、交通事故の防止などに向けた取り組みを強化しています。

●グループ相互監査を実施

2018年度より、国内グループ会社の8事業所を対象として、環境及び安全衛生に関する「グループ相互監査」を実施しています。リスクの抽出と評価のため、年に1回、20の評価項目について、社内の監査担当者による現場巡視を行い、対象事業所全ての相互監査が終了した後は、担当役員や事業所の責任者に対する報告会を実施して、リスクの低減や拡大防止、除去のための活動につなげています。今後は、外部機関による定期的な現場巡視の実施も検討しています。

また、次世代を担う環境安全担当者の育成のため、環境や安全衛生に関する法令や機械整備についての研修を実施する他、実際に現場巡視を経験できる機会を積極的に設けています。

キットグループ安全衛生基本理念

キットは人間尊重を基本とし、安全衛生が全ての活動に最優先することを認識し、積極的に安全衛生活動に取り組み、災害ゼロを目指します。

キットグループ安全衛生基本方針

1. いきいきとした快適な職場づくりに努め、心とからだの健康づくりを推進する。
2. 労働安全衛生法令及び関係法令を順守するとともに、社内規程・基準に基づき全ての従業員の安全衛生を確保する。
3. 安全衛生活動に必要な知識・技能を、全ての従業員に教育・訓練して安全衛生管理レベルの向上を図る。
4. 従業員が安心して働けるよう、設備の本質安全化を図る。
5. 職場における危険性・有害性を取り除き、リスクの低減を図る。

先取り（予防）と安全意識の向上を図り、グループを挙げて安全衛生活動を推進します

「組織的な活動の充実とライン化の徹底」と「職場自主活動の活性化（小集団活動によるボトムアップ）」との両方向から展開を図り、一人ひとりのマインドを変え、安全意識を向上させ、職場風土を変革していきます。

従業員の安全と健康の施策として、「安全の先取り（予防）」と「安全意識の向上」を図るため、以下の重点取組事項を設定しています。

- 管理体制の整備（安全衛生関係法令の順守）
- 機械・設備、人への安全対策（類似災害防止）
- 職場風土づくり（ゼロ災運動の推進）



長坂工場の安全体験室

人財を支える取り組み

キッツは、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、様々な取り組みを進めています。

目指す人財像

キッツの行動指針の一つ目に「Do it True(誠実・真実)」があります。誠実であること、真面目であること、そして、社会のルールや倫理に反しないこと。これは、キッツグループが最も大切にしている価値観であり、キッツの良き社風でもあります。

これに続くのが「Do it Now(スピード・タイムリー)」、「Do it New(創造力・チャレンジ)」。目まぐるしく変化する市場の要求に応えていくためには、スピード感のある事業展開と、従来の殻を破る発想や行動力が求められます。秘められた創造力を自ら発揮し、新しいことに果敢にチャレンジするプロフェッショナル集団を目指しています。



人財育成についての考え方

キッツは、「個人能力の発揮」と「組織能力の発揮」を両輪に、人財の育成に取り組んでいます。階層別教育、職掌・職種別専門教育、特別選抜教育、自己啓発支援などの人財育成プログラムを充実させています。また、「チャレンジ目標制度」を運用し、「育成」を「評価」と「処遇」に連動させることにより、高いモチベーションを保つことができる企業風土を醸成しています。

●若手社員の基礎力向上

新卒採用者は、社会人としてのマナーや仕事の基本に関する導入研修を経て、その後、工場での実習を含む新入社員研修で、バルブに関する基礎知識、キッツ社員としての行動や考え方の基本を学びます。技術職として採用

された社員については、さらに1年かけて、設計、機械加工、鑄造などの基礎を学び、モノづくりの基本を十分に身に付けてから正式配属となります。

配属後、新入社員1名に対し、アドバイザーとメンターをそれぞれ1名任命します。OJTを計画的に進めるための定期的な面談に加え、スキルの習得状況を報告し合う成果発表会などの仕組みを取り入れています。

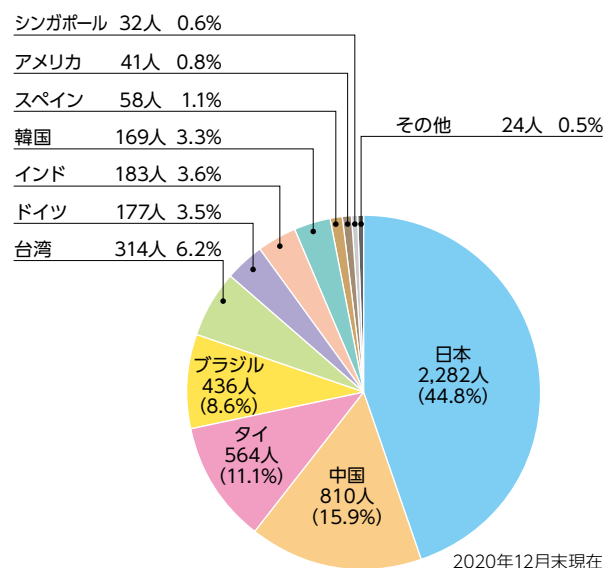
●選抜社員への語学教育

グローバルに活躍できる人財を育成するため、選抜した若手社員に対する語学教育にも力を入れています。海外での技術指導や打ち合わせ、学会での発表などの場で、スムーズなコミュニケーションが図れるよう、継続的に語学力向上に向けた取り組みを行っています。

●さらなるグローバル化を推進

1984年にアメリカに販売会社を設立して以降、生産拠点、販売拠点を海外に順次設立するとともに、スペイン、ドイツ、インド、ブラジル及び韓国のバルブメーカーをM&Aによってグループに加えるなど、グローバルに事業を展開しています。現在、キッツグループの拠点は18カ国、日本

国別人員構成



以外の国で勤務する社員(出向者を含む)は、全体の55.2%を占めるまでになりました(2020年12月末現在)。

多様な国籍とバックグラウンドを持つ社員で構成するキッツグループが、より強固な企業集団になるために、「キッツグローバルHR※ポリシー」を制定しました。さらに、グループ共通の人事理念及び各種人事施策の取り組み方針を策定し、方針に沿った施策やリーダーの育成を進めています。

※HR:Human Resources(人財)

ダイバーシティ&インクルージョン※の取り組み

キッツは、経営上の重要な戦略の一つとして、2015年秋よりダイバーシティを推進しています。社員を会社の財産(人財)と捉え、多様な属性(性別、年齢、国籍、職種、役職、働き方など)や価値観を持つ社員の「個」を尊重し、互いに認め合い、それぞれの力を最大限に発揮する環境を整えることが会社の使命であると考えています。また、社員自身にも、感性や理性を磨いて自己を高めるとともに多様な他者を認め、互いに助け合うことを求めています。

このような「個の尊重と受容(インクルージョン)」への取り組みは、社員が仕事に対するやりがいを感じられることにつながり、それが「組織力の最大限の発揮」に結びつくものと考えています。

※ダイバーシティ&インクルージョン:
多様性を受け入れ、個々の違いを認め合い、相互で活かし合うこと

●人事制度の改革

「強い風土・組織づくり」と「真のグローバル企業」の実現のため、他社に負けない業務専門性を持つプロフェッ

ショナル集団となることを目指して、新たな人事制度に移行しました。

業務経験を通じ、高度な専門的スキル・知識を身に付けてそれを発揮する「エキスパート職」と、新しい付加価値を創造して、グローバルに活躍する経営層や、業界をリードする専門職を目指す「グローバル職」を、社員が自分自身のキャリアプランにより選択します。

個人のライフステージの変化に応じてコースを変更できるなど、誰もが挑戦する機会を持つことができ、働きがいを感じながら成長するための制度となっています。

●企業風土・意識の変革

創業からの伝統を守りながら、多様な人財が認められるよう、「今までのやり方が当たり前」から「常に新しい方法を」という考え方に、意識の変革を促すための活動を行っています。

2020年4月～9月には、新たな取り組みとして部門横断型の長期ビジョン・ミッション検討タスクフォースチームを編成し、公募で集まった若手を中心とする社員がキッツグループのあるべき姿について議論を行いました。本社、工場、営業所で働く30人のメンバーは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一堂に会して話し合うことができませんでしたが、オンライン会議で議論を重ね、経営陣に対して5つの答申を行いました。その後、これらのテーマについて経営戦略への反映を審議する会議体が設けられたり、人財に関するテーマについて、別途、製造部門でタスクフォースチームが編成されたりするなど、新たな取り組みに発展しています。

KITZ SDGs Week 2021 を開催

2021年2月、「KITZ SDGs Week 2021」を開催しました。この社内イベントは、持続可能な社会を実現するために、社員が「SDGsを楽しく知る」、「17のゴールとキッツグループの事業のつながりを認識し「自分ゴト化」する」ことを目的として企画したものです。社内公募で集まった実行委員がパネル展示、オリジナルエコバッグ販売、SDGsクイズなど、企画から運営まで全て手づくりで行いました。また社員食堂では、サステナブルフードを使ったメニューが提供されるなど、多くの社員がSDGsについての理解を深める機会となりました。



多様な人財がキッツグループを支える

それぞれの現場で価値創造に取り組む姿を紹介します。

キッツにはグローバルで活躍できるチャンスがあります。

Roderick Andal Perez

株式会社キッツ 営業技術部 エンジニアリンググループ



キッツの社員は皆が一生涯懸命に働き、お互いを尊重し合っています。優しい同僚と良い環境のおかげで、毎日、気持ち良く働くことができます。キッツで働くということは、グローバルで活躍できるチャンスがあるということでもあります。

自分の経験を伝えることで、他の社員の成長に役立ちたいと思います。

Maria Luisa Ribas Steegmann

KITZ Corporation of Europe, S.A.
Managing Director & President



キッツグループは私を信頼し、グループの1社の経営を任せてくれています。この10年で、私はプロフェッショナルとして成長し、専門以外の分野にも視野を広げることができました。この経験を他の社員にも伝えていくことで、彼らの成長に役立ちたいと考えています。

キッツグループが成長し続けていくための一翼を担っていきたくと思っています。

岡部 由紀子

株式会社キッツ サステナビリティ推進室長

持続可能な社会を実現するため、SDGs/ESGの課題解決に向けて、私たちはどのような貢献ができるかを検討しています。キッツグループの未来を考えることに、とてもやりがいを感じています。



キッツグループの同志とともに、新たな挑戦に向き合える喜びを感じています。

高木 隆

KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
Managing Director

「キッツ宣言」という共通の理念を持った同志とともに、新たな挑戦に向き合える喜びを感じています。私たちの活動によりグローバル市場でさらに強い企業に進化できるよう、そして社会への貢献につながるよう、チャレンジを続けてまいります。



技術力と改善思想を融合させ、キッツグループのけん引役を目指します。

吉良 直樹

株式会社キッツ NEW KICSセンター



昨年まで、バルブの自動生産設備の開発・導入を担当していました。新しい職場では、事業所や部門の垣根を超えた包括的な改善業務に携わることになります。入社以来培ってきた技術力とキッツの改善思想を融合させ、キッツグループをけん引できる人財となれるように精進していきたいと思っています。

営業事務の立場からキッツとお客様をつないでいきたいと思っています。

菊本 華織

株式会社キッツ 大阪支社大阪第二営業所



営業事務という目線を活かし、社内基幹システムの立ち上げや、客先への発注システムの導入など、様々な業務に携わることができています。今後も、幅広くキッツとお客様をつなぐ仕事をしたいと思っています。

夢にも思わなかった海外赴任で様々な経験を積み、そのたびに自分の成長を実感します。

中込 智也

KITZ Corporation of Taiwan
Production Control Department Section Chief



入社した時には、海外で働くことになるとは夢にも思っていませんでした。実際に台湾で仕事をしてみると、様々な経験を積む機会があり、そのたびに自分の成長を実感します。これからも、広い視野を持つことを心掛けていきたいと思っています。

二つの異なる文化の橋渡し役にやりがいを感じています。

美田 静佳

KITZ Corporation of America
Chief Accounting Officer



米国の販売会社で経理の責任者を任されています。私は英語と日本語の両方を理解できるので、キッツとの橋渡し役をする場面も多くあります。二つの異なる文化の間で、お互いを正しく理解することはとても重要であり、これは私の仕事の中で最も困難なことですが、やりがいを感じています。

これからも人と人をつなぐ役割を果たしていきたいと思っています。

下山 牧子

株式会社キッツエスシーティー 管理部 総務経理課

育児休業を取得し、職場復帰して仕事を続けています。理解ある上司、仲間に恵まれ、子育てと仕事を両立しながら、楽しく働くことができます。これからも「感謝の気持ち」、「向上心」、「笑顔」を忘れず、人と人をつなぐ役割を果たしていきたいと思っています。



バルブに対する好奇心は尽きることがありません。

石井 友晴

株式会社キッツ プロダクトマネジメントセンター PCA事業推進部長

重点市場分野攻略のための戦略立案と新製品の市場投入に携わっています。提携企業、調達先からユーザーまで、キッツに関わる多くの方々に幸せを感じてもらえるように、日々努力しています。

バルブは様々な産業で使われ、また、多くの技術が集積しており、好奇心が尽きることがありません。



上司からの「何でもやっごらん」という言葉は、今でも忘れられません。

石原 祐樹

株式会社キッツ 海外事業推進部 事業推進グループ



私は入社して1年半足らずで、台湾エリアのお客様を1人で担当することになりました。その時の、上司からの「何でもやっごらん」という言葉は、今でも忘れられません。若手のうちから色々な仕事にチャレンジさせてくれるのは、キッツの良き社風だと思います。

やる気次第で自分の可能性を広げていくことができます。

白木 祥子

株式会社キッツ プロジェクト・自動弁設計部 自動弁設計グループ



キッツには「女性だから」という否定的な考えはありません。やる気次第で、性別・年齢にとらわれることなく活躍できます。自分の可能性をもっと広げ、自分の力を社会に還元し貢献していきたいと思っています。

ステークホルダーとの対話

キッツは、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、ビジネスパートナー、社員、社会などのステークホルダーに対し、適時・適切かつ公平な情報開示を行っています。当期(2020年度)は新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、オンラインなどを活用し、積極的に対話の機会を設けました。建設的な対話によって得られた意見や要望を経営陣にフィードバックし、経営効率の改善や透明性の向上に反映させています。

株主との対話

定時株主総会招集通知については、法定期限よりも早めて発送するとともに、発送に先立ってその内容をウェブサイトに掲載するなど、早期の情報開示に努めています。また、英語版をウェブサイトに掲載している他、株主様の利便性向上のため、インターネットなどにより議決権行使ができる体制を整えています。2021年3月に開催した第107回定時株主総会では、株主様の安全を第一に考え、前回同様にアルコール消毒や検温の呼びかけの他、座席間隔を広げるなどの対応を行いました。



投資家との対話

機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を四半期ごとに年4回開催し、社長及び担当役員が業績や中長期戦略について説明しています。当期に実施した決算説明会は、全てオンラインまたは電話会議形式にて開催しました。

また、より多くの方にキッツのファン(株主)になっていただくことを目的に、個人投資家向けの説明会を開催しており、当期は2020年8月にオンライン形式にて実施し、その模様をウェブサイトに公開しました。



社員との対話

社長をはじめとする経営陣が、積極的に製造現場を訪れ、工場の社員とコミュニケーションを図り、相互理解を深めています。本社及び国内工場にて実施している、社長及び役員による決算説明については、感染予防対策を十分に取しながら、会場で開催するとともに、社内ポータルサイトを通じて動画で配信し、国内外の事業所やテレワークで勤務する社員も視聴できるようにしました。



ビジネスパートナーとの対話

国内総合代理店社長会を年に1回開催しています。相互理解を促進し、代理店との連携をさらに深めています(当期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送り)。

バルブ業界のリーディングカンパニーとして

キッツは、バルブ業界のリーディングカンパニーとして長年培ってきた高度な技術と豊富な実績を活かし、お客様の様々なニーズにお応えするため、バルブに関する各種サービスを提供しています。

KITZグループ イノベーションセンターを建設

創業70周年記念事業の一環として、2022年3月の稼働開始を目指し、茅野工場敷地内に「KITZグループ イノベーションセンター」を建設しています。本施設は、1981年に設立され、長きにわたり社員教育及びバルブ業界関係者の人財育成に寄与してきた「キッツ研修センター」の後継施設として社内外の幅広い研修ニーズに応えるとともに、キッツグループ発展の基盤となる人財育成、クリエイティブで革新的な技術開発及び社内外への情報発信機能の充実を図る場として活用してまいります。また、災害発生時には、地域の方々の避難施設としても機能することとなります。



KITZグループ イノベーションセンター(イメージ)

バルブマイスター制度

キッツでは、自動弁及びバルブの金属材料に関して、一定の技術知識レベルに達した営業担当者をバルブマイスターとして認定する「バルブマイスター制度」を2014年度より導入しています。約18ヵ月、実践に基づいた専門的な教育と研修を受講し、認定試験に合格した38名(2021年2月現在)のバルブマイスターが、お客様からのご相談に対して、具体的な解決策をご提案しています。

営業担当者一人ひとりがバルブ技術のスキルを向上させることにより、お客様にさらなる価値をご提供し、業界全体の知識や技能の向上に寄与してまいります。

お客様満足度調査

キッツでは、より良い商品・サービスを提供するため、1997年より年1回、1,000社以上のお客様を対象とした満足度調査を実施しています。お客様からのご回答を収集・分析した結果をもとに、お客様によりご満足いただけるよう一層の改善に取り組んでいます。



バルブマイスターとして認定された営業担当者の名刺には、認定マークが表示されます



キッツへの満足度について調査票にご回答いただいています

社会貢献活動

キッツは、地域振興(地域貢献)、環境保全、社会・国際貢献及び文化振興を活動分野として様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

集中豪雨被災地に「アクアレスキュー」を緊急出動

株式会社清水合金製作所は、2016年の熊本地震及び2018年7月豪雨の際に、浄水装置「アクアレスキュー」を被災地に設置し給水支援活動を行いました。2020年7月には集中豪雨で被害のあった長野県松本市の浄水場で、安全な飲料水の供給を支援しました。



事業所地域との連携

長野県には伊那工場と茅野工場の他、キッツグループの多くの事業所が所在しています。地域と連携した取り組みとして、伊那工場及び茅野工場の社員食堂を災害時の緊急避難場所として提供する協定を行政機関と締結しています。2020年9月には、株式会社ホテル紅やが宴会場で使用し廃棄を検討していた畳262枚(表替え済み)を、避難所で使用していただけるよう諏訪市に寄贈しました。また、株式会社キッツマイクロフィルターは、2020年11月に携帯用浄水器「スーパーデリオス」を災害時に提供する協定を茅野市と締結しました。



TABLE FOR TWO への取り組み

キッツは、2010年から、開発途上国の飢餓と先進国の生活習慣病の解消に同時に取り組む活動「TABLE FOR TWOプログラム(以下、TFT)」に参加しています。本社、長坂工場、伊那工場及び茅野工場の社員食堂でTFTの対象となるヘルシーメニューを提供し、その価格に含まれる1食につき20円の寄付金が、開発途上国の給食事業の支援に役立てられています。当社の活動に対して、主催団体より「ゴールドパートナー」に認定していただき、パートナーバッジと感謝状をいただきました。



北澤美術館の活動を支援

諏訪湖畔に位置する北澤美術館の活動を支援しています。創業者 北澤利男が、地域文化の振興と発展に寄与することを目的として1983年に財団法人北澤美術館として開館。2013年には公益財団法人となりました。19世紀末フランスのアール・ヌーヴォー期の世界第一級のガラス工芸品と現代日本画を中心に優れた作品を常時展示しており、国内外から高く評価されています。



タイで海洋保護活動

2020年8月、KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd. は、サンゴ礁の保全と海の生物多様性に対する社員の意識を高めることを目的に、チョンブリ県のサッタヒープにて、SDGsの目標14「海の豊かさを守ろう」に基づくCSRイベントを実施し、サンゴの植え付けやコモリザメを海に戻す活動を行いました。



地域社会との関わり – 事業所地域のスポーツ振興 –

山梨県に長坂工場が、また、長野県には伊那工場と茅野工場の他、キッツグループの多くの事業所が所在しています。キッツは、これらの地域の子どもたちの育成に力を入れている地元のプロスポーツチームを支援しています。

サッカーJ2リーグのヴァンフォーレ甲府(山梨県甲府市)、松本山雅FC(長野県松本市)及びバレーボールV1リーグのVC長野トライデンツ(長野県上伊那郡)への継続的な支援を通して、地域の振興と子どもたちの健全な育成、スポーツ文化の発展に貢献する活動を行っています。



ヴァンフォーレ甲府

育成組織であるアカデミー(U-18以下)のユニフォームスポンサーとしてサポートしています。



松本山雅FC

育成組織であるアカデミー(レディースU-15)のユニフォームスポンサーとしてサポートしている他、ホームスタジアムであるサンプロ アルウィンのバックスタンド側 車椅子席に、社名が入ったスタジアムバナー(横断幕)を掲出しています。



VC長野トライデンツ

ユニフォームの背中(裾)及びトレーニングウェアにロゴを掲出しています。また、アウェイの試合会場に横断幕を掲げています。



中学生バレーボール大会「キッツカップ」を開催

2015年からVC長野トライデンツが主催していた、中学生を対象にしたバレーボール大会は、2018年からキッツが冠スポンサーとなり「キッツカップ」として開催しています。従来は、長野県南信地区及び山梨県のチームが参加していましたが、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため出場チームを南信地区に限定するとともに、会場数を増やし、一つのコートに4チームのみが使用する、総当たりの交流試合方式に変更しました。選手たちは、2日間にわたる試合を楽しみました。



男子21チーム、女子32チームが参加しました。

主要財務・非財務データ

2011年3月期

2012年3月期

2013年3月期

2014年3月期

財務情報

会計年度	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高合計	106,059	108,446	111,275	117,355
国内	82,120	82,974	81,509	84,970
海外	23,938	25,472	29,765	32,384
バルブ事業	76,098	78,976	84,472	87,888
伸銅品事業	20,230	20,065	17,948	20,953
その他	9,729	9,404	8,855	8,514
営業利益	6,341	4,638	6,558	6,470
経常利益	5,929	4,388	6,521	6,501
親会社株主に帰属する当期純利益	3,063	2,480	4,039	3,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,818	2,217	7,885	4,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,907	△ 2,508	△ 4,519	△ 3,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	△ 6,638	△ 3,213	66

会計年度末

流動資産	52,036	47,247	49,956	55,866
固定資産	48,101	47,734	50,016	51,717
資産合計	100,138	94,981	99,972	107,583
流動負債	26,521	20,182	21,149	20,703
固定負債	20,184	20,309	18,603	20,101
負債合計	46,705	40,491	39,752	40,805
純資産合計	53,433	54,489	60,219	66,777
有利子負債	30,165	24,290	22,319	23,728
期末株価(円)	400	360	472	505

財務比率(%)

営業利益率	6.0	4.3	5.9	5.5
ROE(自己資本当期純利益率)	5.8	4.7	7.2	5.7
ROA(総資産経常利益率)	6.0	4.5	6.7	6.3
自己資本比率	52.5	56.4	59.3	61.1
連結配当性向	25.6	33.0	25.7	30.6
連結総還元性向	74.1	33.0	25.7	30.6

非財務情報

社員数	3,594	3,757	3,933	3,982
男性	2,770	2,898	2,992	3,004
女性	824	859	941	978
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	68,943	67,324	74,991	65,938

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、本冊子の2018年3月期においても当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

※決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算となっています。

※2020年12月期(9ヵ月)のCO₂排出量は、2021年3月時点のCO₂排出係数に基づき算出しています。

2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 **2020年12月期**

(単位：百万円)

117,036	117,278	114,101	124,566	136,637	127,090	84,245
81,983	80,127	80,207	89,756	95,209	88,147	59,510
35,052	37,151	33,893	34,809	41,428	38,942	24,734
90,152	93,579	91,766	98,162	109,969	103,114	70,129
21,021	20,557	19,333	23,535	23,643	21,061	12,952
5,863	3,141	3,002	2,867	3,025	2,914	1,163
6,886	7,245	8,929	10,117	11,713	6,950	3,751
7,581	7,300	8,799	9,733	11,883	7,241	3,169
6,881	4,915	5,400	6,518	5,625	4,937	2,113
8,923	9,592	12,979	6,941	10,069	13,329	10,024
△ 1,010	△ 9,763	△ 2,141	△ 7,066	△ 9,264	△ 8,040	△ 2,379
△ 3,706	796	△ 6,838	5,267	△ 9,702	△ 167	7,497

(単位：百万円)

63,884	63,501	67,972	77,400	71,226	73,351	81,765
51,905	55,920	51,175	56,145	60,430	61,712	58,916
115,790	119,422	119,148	133,545	131,657	135,063	140,681
25,740	19,040	19,608	24,078	22,227	25,036	23,332
14,556	24,284	24,647	32,075	32,600	33,147	42,182
40,296	43,325	44,255	56,154	54,827	58,184	65,514
75,493	76,096	74,892	77,391	76,829	76,879	75,167
21,426	25,008	24,787	34,302	33,672	39,147	49,352
594	487	742	914	811	653	627

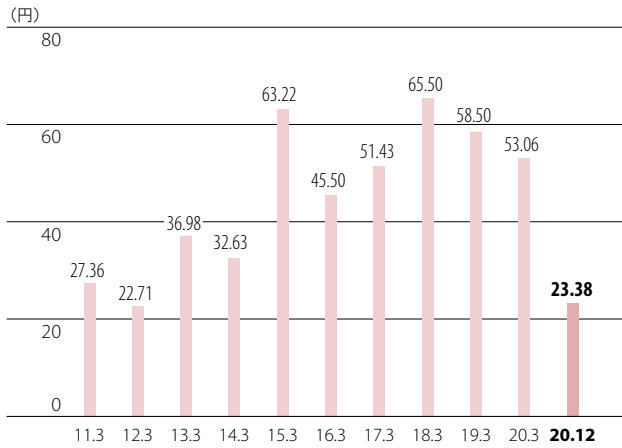
5.9	6.2	7.8	8.1	8.6	5.5	4.5
9.8	6.6	7.3	8.7	7.4	6.5	2.8
6.8	6.2	7.4	7.7	9.0	5.4	2.3
64.2	62.9	61.9	57.1	57.4	56.0	52.8
20.6	28.6	25.3	26.0	34.2	37.7	38.5
27.6	38.8	92.5	80.0	70.1	80.2	121.5

(単位：人)

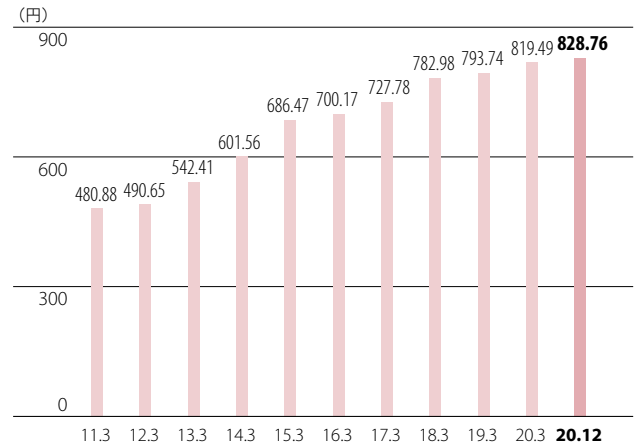
4,032	4,456	4,597	4,762	4,945	5,048	5,090
3,017	3,302	3,381	3,481	3,631	3,683	3,701
1,015	1,154	1,216	1,281	1,314	1,365	1,389
64,104	60,195	58,248	58,474	57,349	55,243	34,860

主要財務データ

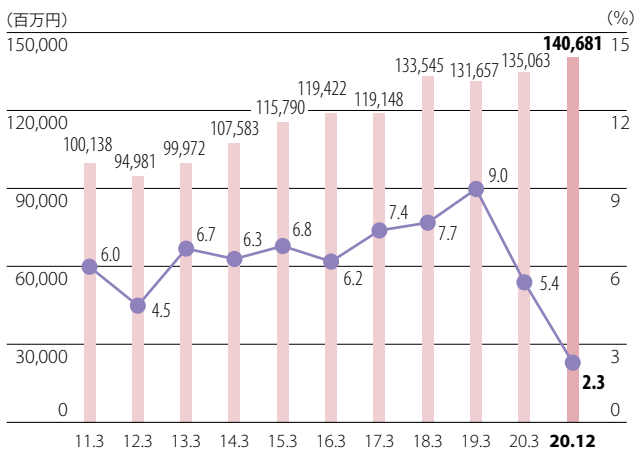
● EPS (1株当たり当期純利益)



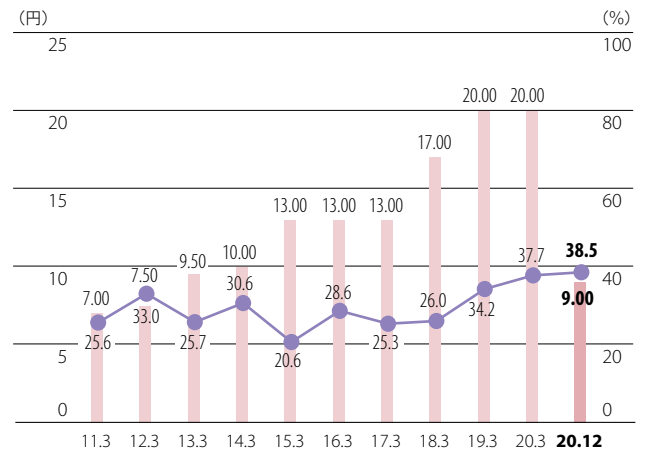
● BPS (1株当たり純資産)



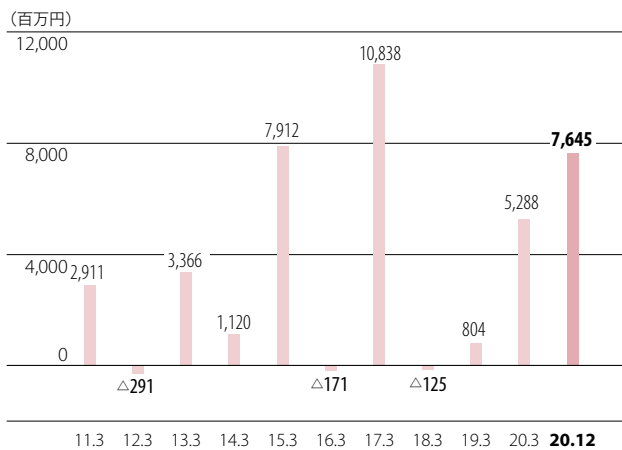
● 総資産／ROA (総資産経常利益率)



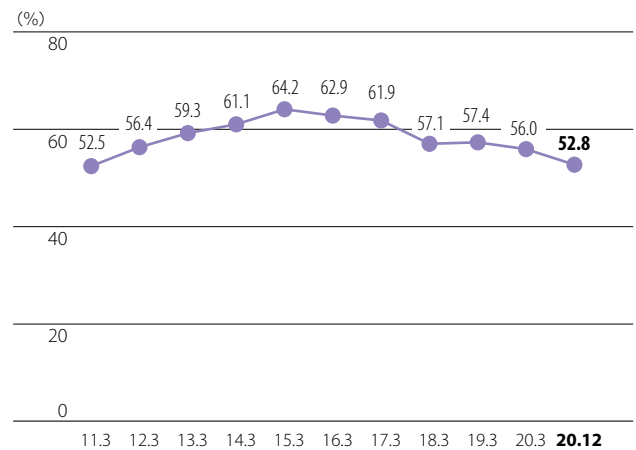
● 1株当たり配当金／連結配当性向



● フリー・キャッシュ・フロー



● 自己資本比率



※決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算となっています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	13,660	18,696	33,720
受取手形及び売掛金	19,484	19,217	16,209
電子記録債権	10,715	8,344	8,017
商品及び製品	10,282	9,941	9,238
仕掛品	5,683	5,990	5,593
原材料及び貯蔵品	8,500	8,044	7,405
その他	3,054	3,261	1,706
貸倒引当金	△153	△145	△127
流動資産合計	71,226	73,351	81,765
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	10,199	10,818	10,786
機械装置及び運搬具	11,642	14,220	13,166
工具、器具及び備品	5,307	5,228	5,303
土地	10,500	10,549	10,249
建設仮勘定	3,807	2,056	1,677
その他	220	1,367	1,119
有形固定資産合計	41,677	44,241	42,303
無形固定資産			
のれん	887	646	395
その他	8,533	6,993	5,816
無形固定資産合計	9,420	7,639	6,211
投資その他の資産			
投資有価証券	4,943	5,607	6,465
退職給付に係る資産	326	293	497
繰延税金資産	1,316	1,246	774
その他	2,748	2,685	2,665
貸倒引当金	△2	△2	△2
投資その他の資産合計	9,332	9,831	10,401
固定資産合計	60,430	61,712	58,916
資産合計	131,657	135,063	140,681

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,625	7,289	5,693
1年内償還予定の社債	774	474	474
短期借入金	1,220	6,674	6,979
1年内返済予定の長期借入金	2,521	1,927	2,733
未払法人税等	1,434	750	316
未払消費税等	535	307	704
賞与引当金	2,529	2,235	1,321
役員賞与引当金	206	158	104
その他	6,379	5,218	5,004
流動負債合計	22,227	25,036	23,332
固定負債			
社債	21,904	21,429	31,192
長期借入金	7,037	7,310	6,888
繰延税金負債	807	859	867
役員退職慰労引当金	362	356	263
役員株式給付引当金	124	176	182
退職給付に係る負債	749	732	699
資産除去債務	408	414	417
その他	1,207	1,869	1,671
固定負債合計	32,600	33,147	42,182
負債合計	54,827	58,184	65,514
純資産の部			
株主資本			
資本金	21,207	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674	5,726
利益剰余金	51,562	54,404	47,925
自己株式	△4,032	△6,254	△491
株主資本合計	74,411	75,032	74,367
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,333	856	1,478
繰延ヘッジ損益	—	5	△1
為替換算調整勘定	△254	△316	△1,683
退職給付に係る調整累計額	107	△3	132
その他の包括利益累計額合計	1,185	542	△74
非支配株主持分	1,232	1,304	874
純資産合計	76,829	76,879	75,167
負債純資産合計	131,657	135,063	140,681

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期
売上高	136,637	127,090	84,245
売上原価	98,188	93,560	62,284
売上総利益	38,449	33,530	21,961
販売費及び一般管理費	26,735	26,580	18,209
営業利益	11,713	6,950	3,751
営業外収益			
受取利息	67	47	22
受取配当金	138	245	155
保険収入	173	155	—
助成金収入	72	321	196
為替差益	122	—	—
雑益	441	467	262
営業外収益合計	1,017	1,236	636
営業外費用			
支払利息	252	283	212
売上割引	415	373	220
手形売却損	24	22	36
為替差損	—	64	387
デリバティブ評価損	—	—	212
雑損失	154	201	148
営業外費用合計	847	945	1,217
経常利益	11,883	7,241	3,169
特別利益			
有形固定資産売却益	11	14	44
投資有価証券売却益	0	355	164
その他	1	5	28
特別利益合計	12	375	237
特別損失			
有形固定資産売却及び除却損	104	74	87
無形固定資産除却損	—	22	—
減損損失	2,675	24	21
臨時休業による損失	—	—	35
その他	7	130	22
特別損失合計	2,787	228	167
税金等調整前当期純利益	9,108	7,387	3,239
法人税、住民税及び事業税	3,312	2,024	888
法人税等調整額	33	339	224
法人税等合計	3,345	2,364	1,112
当期純利益	5,762	5,023	2,126
非支配株主に帰属する当期純利益	136	86	12
親会社株主に帰属する当期純利益	5,625	4,937	2,113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期
当期純利益	5,762	5,023	2,126
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△946	△493	621
繰延ヘッジ損益	—	5	△6
為替換算調整勘定	△1,558	△15	△1,408
退職給付に係る調整額	17	△110	135
その他の包括利益合計	△2,487	△614	△657
包括利益	3,275	4,409	1,468
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,150	4,277	1,496
非支配株主に係る包括利益	124	131	△28

※決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算となっています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,108	7,387	3,239
減価償却費	4,636	6,558	4,954
のれん償却額	414	219	66
為替差損益(△は益)	61	△23	△75
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△355	△163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△3	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	224	△290	△771
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	△142	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△82	△4	△95
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	44	52	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△47	△42
受取利息及び受取配当金	△206	△292	△177
支払利息	252	283	212
有形固定資産除売却損益(△は益)	93	59	42
減損損失	2,675	24	21
売上債権の増減額(△は増加)	△767	2,628	2,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,404	357	1,709
その他の流動資産の増減額(△は増加)	498	△99	211
仕入債務の増減額(△は減少)	△340	682	△1,071
その他の流動負債の増減額(△は減少)	739	△639	638
その他	△411	160	69
小計	14,577	16,515	11,082
利息及び配当金の受取額	206	206	180
利息の支払額	△249	△298	△176
法人税等の支払額	△4,464	△3,094	△1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,069	13,329	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,597	△6,552	△2,876
有形固定資産の売却による収入	26	29	119
無形固定資産の取得による支出	△2,252	△409	△226
投資有価証券の取得による支出	△22	△1,780	△55
投資有価証券の売却による収入	88	718	208
定期預金の純増減額(△は増加)	2,624	6	424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,985	—	—
その他	853	△51	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,264	△8,040	△2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,915	5,452	389
長期借入れによる収入	3,319	2,423	2,002
長期借入金の返済による支出	△4,233	△2,685	△1,569
社債の発行による収入	—	—	9,932
社債の償還による支出	△844	△774	△237
自己株式の売却による収入	0	7	19
自己株式の取得による支出	△2,028	△2,229	△1,756
配当金の支払額	△1,742	△2,078	△1,377
非支配株主への配当金の支払額	△38	△38	△5
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	△1,023	268	755
その他	△197	△513	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,702	△167	7,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△76	164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,143	5,043	15,308
現金及び現金同等物の期首残高	22,019	12,876	17,920
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	—	136
現金及び現金同等物の期末残高	12,876	17,920	33,364

グループネットワーク

国内ネットワーク

株式会社キッツ

本社

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-0111(大代表)



販売拠点

北海道支店

北海道営業所
〒060-0807
北海道札幌市北区北7条西4-1-2
KDX札幌ビル
TEL: (011)708-6666

東北支店

東北営業所
〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17
朝日生命仙台一番町ビル
TEL: (022)224-5335

北関東支店

北関東営業所
〒331-0812
埼玉県さいたま市北区宮原町3-306-1
第2坂本ビル
TEL: (048)651-5260

新潟営業所

〒950-0912
新潟県新潟市中央区南笹口1-1-54
日生南笹口ビル
TEL: (025)243-3122

東京支社

〒103-0027
東京都中央区日本橋3-10-5
オンワードパークビルディング

東京第一営業所
TEL: (03)6836-1501

東京第二営業所
TEL: (03)6836-1501

千葉営業所
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1706

横浜営業所
〒231-0033
神奈川県横浜市中区長者町5-85
三共横浜ビル
TEL: (045)253-1095

中部支社

〒451-0045
愛知県名古屋市西区名駅3-9-37
合人社名駅3ビル

名古屋第一営業所
TEL: (052)562-1541

名古屋第二営業所
TEL: (052)562-1541

東海営業所
〒420-0034
静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1
住友生命静岡常磐町ビル
TEL: 050-3649-3002

北陸営業所
〒939-8211
富山県富山市二口町4-7-14 S・Fビル
TEL: (076)492-4685

甲信営業所
〒391-0012
長野県茅野市金沢5125
キッツ茅野工場内
TEL: (0266)71-1441

大阪支社

〒550-0013
大阪府大阪市西区新町 1-27-5
四ツ橋クリスタルビル

大阪第一営業所
TEL: (06)6541-1178

大阪第二営業所
TEL: (06)6533-1715

中国支店

広島営業所
〒730-0032
広島県広島市中区立町2-27
NBF広島立町ビル
TEL: (082)248-5903

岡山営業所
〒700-0903
岡山県岡山市北区幸町8-29
大樹生命岡山ビル
TEL: (086)226-1607

九州支店

九州営業所
〒812-0007
福岡県福岡市博多区東比恵3-4-2
Z・S福岡ビル
TEL: (092)431-7877

給装営業部

給装第一営業所
〒103-0027
東京都中央区日本橋3-10-5
オンワードパークビルディング
TEL: (03)6836-1505

関西給装事務所
〒550-0013
大阪府大阪市西区新町 1-27-5
四ツ橋クリスタルビル
TEL: (06)7636-1061

特販グループ

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1760

プロジェクト営業部

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1

プロジェクト第一営業所
TEL: (043)299-1719

調節弁営業所
TEL: (043)299-1773

営業支援グループ
TEL: (043)299-1719

プロジェクト第二営業所
〒550-0013
大阪府大阪市西区新町1-27-5
四ツ橋クリスタルビル
TEL: (06)7636-1060

建築設備統括部

〒103-0027
東京都中央区日本橋3-10-5
オンワードパークビルディング

計装グループ
TEL: (03)6836-1502

東日本設備グループ
TEL: (03)6836-1503

西日本設備グループ
〒550-0013
大阪府大阪市西区新町1-27-5
四ツ橋クリスタルビル
TEL: (06)6533-0350

営業推進部

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1771

海外事業推進部

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1730

プロダクトマネジメントセンター

水素ステーション事業推進部
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1765

生産拠点

工場

長坂工場
〒408-8515
山梨県北杜市長坂町長坂上条2040
TEL: (0551)20-4100



伊那工場
〒399-4496
長野県伊那市東春近7130
TEL: (0265)78-1111



茅野工場
〒391-0012
長野県茅野市金沢5125
TEL: (0266)82-0170



キットグループ

東洋バルブ株式会社
〒103-0027
東京都中央区日本橋3-10-5
オンワードパークビルディング
TEL: (03)6262-1652
(各種バルブの仕入・販売)

株式会社清水合金製作所
〒522-0027
滋賀県彦根市東沼波町928
TEL: (0749)23-3131
(水道用バルブの製造・販売)



株式会社キッツエスシーティー
〒143-0016
東京都大田区大森北1-5-1
大森駅東口ビル
TEL: (03)6404-2171
(半導体製造装置用配管部材の製造・販売)



三吉バルブ株式会社
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1734
(建築設備用及び冷凍機用バルブの仕入・販売)

ワイケイブイ株式会社
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1773
(自動調節弁及びその関連製品の製造・販売・サービス)

株式会社キッツエンジニアリングサービス
〒275-0024
千葉県習志野市茜浜1-7-59
TEL: (047)452-0585
(バルブのメンテナンスサービス)

株式会社キッツマイクロフィルター
〒391-8566
長野県茅野市金沢5125
TEL: (0266)75-1140
(ろ過用機器及びその付属品の製造・販売)



株式会社キッツメタルワークス
〒391-8555
長野県茅野市宮川小早川7377
TEL: (0266)79-3030
(伸銅品及びその加工品の製造・販売)



北東技研工業株式会社
〒408-0112
山梨県北杜市須玉町若神子4601
TEL: (0551)42-5151
(金属加工品の製造・販売)



株式会社ホテル紅や
〒392-8577
長野県諏訪市湖岸通り2-7-21
TEL: (0266)57-1111
(ホテル及びレストランの経営)



海外ネットワーク

株式会社キッツ 駐在員事務所

インド

インド駐在員事務所

KITZ Corporation
(India Liaison Office)
805 Meadows, Sahar Plaza, Off
Andheri Kurla Road, Andheri East,
Mumbai 400 059, India
TEL: +91-22-40154202

U.A.E.

ドバイ駐在員事務所

KITZ Corporation
(Dubai Liaison Office)
6EA501 Dubai Airport Free Zone,
P.O. Box 293545, Dubai-U.A.E.
TEL: +971-4-701-7524

キッツグループ

韓国

KITZ Corporation of Korea
10th Floor, Seoul Finance Center,
136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul,
04520, Korea
TEL: +82-2-6959-2450
(各種バルブの販売)

Cephas Pipelines Corp.
20 Hwajeonsandan 6-ro 54 beon-gil,
Gangseo-gu, Busan, Korea
TEL: +82-51-290-3001
(工業用バタフライバルブの製造・販売)



Filcore Co., Ltd.

60, Sangidaehak-ro, Siheung-si,
Gyeonggi-do, #1Na-402, Shihwa
Industrial Complex 15085, Korea
TEL: +82-31-433-3988
(浄水器用、アルカリイオン水器用及びトイレ
ビデ用フィルターの製造・販売)



シンガポール

KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.
No.22 Pioneer Crescent, #03-06
West Park BizCentral, Singapore
628556
TEL: +65-6339-0350
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd.
No.22 Pioneer Crescent, #03-06
West Park BizCentral, Singapore
628556
TEL: +65-6861-1833
(各種バルブの仕入・販売・メンテナンス)

タイ

KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
388 Exchange Tower, 17th Floor,
Unit 1701-1, Sukhumvit Road,
Klongtoey Sub-district, Klongtoey
District, Bangkok 10110, Thailand
TEL: +66-2-663-4700
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ (Thailand) Ltd.

426 Moo 17 Bangplee Industrial
Estate soi.6/2 Debaratana Road
Km.23, T.Bangsaothong,
A.Bangsaothong Samutprakarn 10570
Thailand
TEL: +66-2-315-3129~32
(青銅・黄銅製バルブ及びバタフライバルブ
の製造・販売)



マレーシア

KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.
No. 6, Jalan Teknologi Perintis, ½,
Taman Teknologi Nusajaya, 79200
Iskandar Puteri, Johor Darul Takzim,
Malaysia
TEL: +60-7-553-9731
(各種バルブの仕入・販売・メンテナンス)

ベトナム

KITZ Valve & Actuation Vietnam Co., Ltd.
P1-237, 2F, The Prince Residence,
No.17-19-21, Nguyen Van Troi Street,
Ward12, Phu Nhuan District,
Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL: +84-28-3995-6933
(各種バルブの仕入・販売)

台湾

KITZ Corporation of Taiwan

5-26 East Street, N.E.P.Z.,
Kaohsiung, Taiwan, R.O.C.
TEL: +886-7-361-1236
(ステンレス鋼・鋳鋼製バルブ及び継手の
製造・販売)



中国

KITZ Corporation of Kunshan

No.15 Taihu South Road Economic
and Technology Development Zone,
Kunshan, Jiangsu Province, P.R.
China, 215300
TEL: +86-512-5763-8600
(ステンレス鋼製バルブの製造・販売)



KITZ Corporation of Jiangsu Kunshan
No.188, Zhongyang Road, B Zone,
Kunshan Comprehensive Free Trade
Zone, Jiangsu Province, P.R. China,
215300

TEL: +86-512-5771-6078
(鋳鋼製バルブの製造・販売)



KITZ Corporation of Shanghai
Room 1701-1704, International
Corporate City,
No.3000 North ZhongShan Rd.,
PuTuo District, Shanghai, P.R. China,
200063

TEL: +86-21-6439-1249
(各種バルブの製造・仕入・販売)



常熟分公司

KITZ Corporation of Lianyungang
No.16 Yun Yang Road, Lianyungang
Economic and Technical Development
Zone, Jiangsu Province, P.R. China,
222047

TEL: +86-518-8236-6061
(鋳鋼製バルブの製造・販売)



KITZ SCT Corporation of Kunshan
8-3, No.3 Road, Export Processing A
Zone, Kunshan, Jiangsu, P.R. China,
215300

TEL: +86-512-5735-0700
(半導体製造装置用配管部材の製造・販売)



香港

KITZ Hong Kong Company Limited

Unit E, 33 Floor, Monterey Plaza,
15 Chong Yip Street, Kwun Tong,
Kowloon, Hong Kong
TEL: +852-2728-2199
(各種バルブの仕入・販売)

インド

Micro Pneumatics Pvt. Ltd.

Plot No.133-134, Vasai Municipal
Industrial Area, Umela Phata, Papdy,
Vasai Road (West) - 401 207, Dist.
Palghar, Maharashtra, India
TEL: +91-250-2320458
(工業(薬品、食品、化学)用自動ボールバ
ルブ及びバタフライバルブの製造・販売)



アメリカ

KITZ Corporation of America
10750 Corporate Drive, Stafford,
Texas 77477, U.S.A.
TEL: +1-281-491-7333
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ SCT America Corporation
5201 Great America Parkway, Suite
238, Santa Clara, California 95054,
U.S.A.

TEL: +1-408-747-5546
(半導体製造装置用配管部材の仕入・販売)

ブラジル

Metalúrgica Golden Art's Ltda.

Rua Getúlio Vargas 496, Bairro
Renovação, Veranópolis, Rio Grande
do Sul, Brazil, 95330-000
TEL: +55-54-3441-8900
(工業用ボールバルブの製造・販売)



スペイン

KITZ Corporation of Europe, S.A.

Ramón Viñas, 8 08930 Sant Adrià de
Besòs, Barcelona, Spain
TEL: +34-93-462-14-08
(鋳鋼製・ステンレス鋼製ボールバルブの
製造・販売)



ドイツ

KITZ Europe GmbH

Siemensstraße 1, 61130 Nidderau,
Germany
TEL: +49-6187-928-100
(欧州全域のマーケティング・販売)

Perrin GmbH

Siemensstraße 1, 61130 Nidderau,
Germany
TEL: +49-6187-928-0
(メタルシートボールバルブ等の製造・販売)



会社概要／株式情報

会社概要 (2020年12月31日現在)

商号	株式会社 キッツ
英文商号	KITZ CORPORATION
本社	〒261-8577 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1(幕張新都心) TEL: (043) 299-0111(大代表)
URL	https://www.kitz.co.jp/
設立	1951年1月26日
資本金	21,207,084,670円
決算期	3月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード:6498)
社員数	1,383名(単体)
事業内容	バルブ及びその他の流体制御用機器並びにその付属品の製造・販売
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

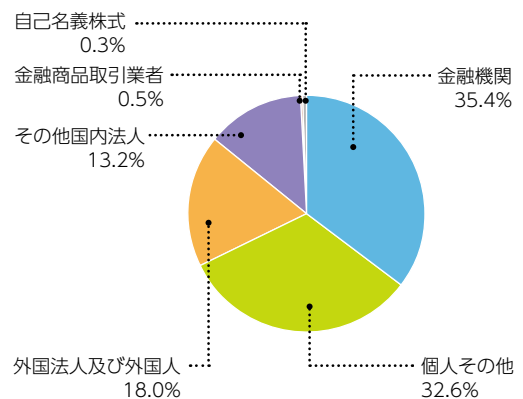
株式情報 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	90,120,989株 (注) 1. 2020年10月23日付にて実施した自己株式の消却に伴い、発行済株式の総数は10,000,000株減少しております。 2. 左記の発行済株式の総数には、当社が2020年12月31日に保有する自己株式275,522株を含めておりません。
株主数	11,226名
定時株主総会	3月
基準日	定時株主総会議決権 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL(https://www.kitz.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

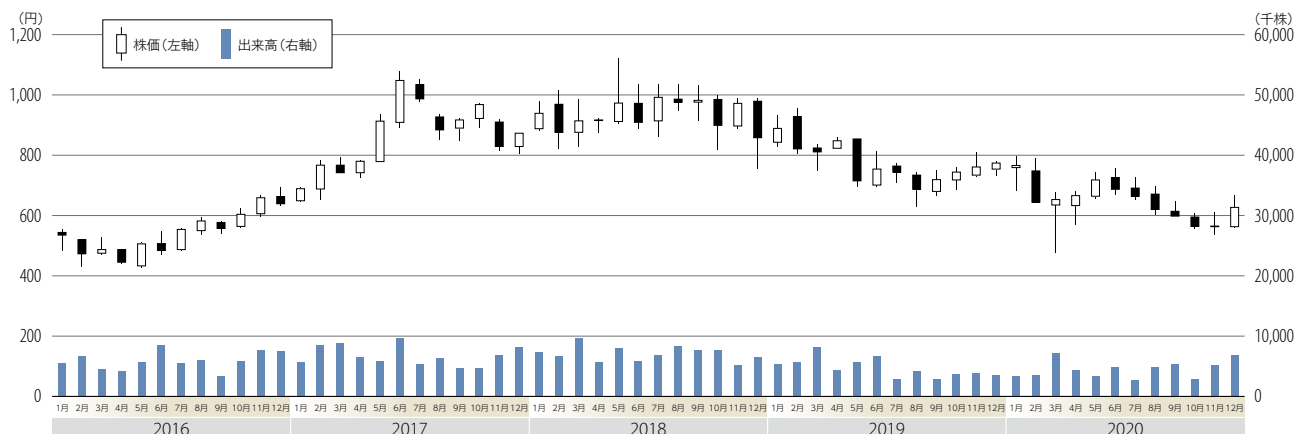
大株主(上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行	8,208	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,398	5.99
北沢会持株会	4,757	5.28
日本生命保険相互会社	4,303	4.78
住友生命保険相互会社	3,426	3.80
公益財団法人北澤育英会	3,411	3.79
キッツ取引先持株会	3,151	3.50
株式会社三井住友銀行	2,553	2.83
キッツ従業員持株会	2,030	2.25
セコム損害保険株式会社	1,702	1.89

所有者別分布



株価情報



東京ドーム、東京駅等に広告看板を設置

知名度向上への取り組みの一環として、東京ドームに企業広告看板を設置しています。その他、JR東京駅、JR海浜幕張駅、JR幕張本郷駅など、首都圏を中心に企業PRを展開しています。



東京ドームレフトポール上段壁面



JR幕張本郷駅構内

子どもがバルブを通して、その先にある「希望にあふれた明るく輝く未来」に向かっていくイメージを表現。「バルブでつなぐ先は、未来。」のキャッチコピーとともに、「バルブ」は明るい未来に向かうために欠かせないものであり、「キッツは持続可能な社会の実現に向け、必要不可欠な存在でありたい」という願いを込めています。

キッツウェブサイトのご案内



<https://www.kitz.co.jp/>



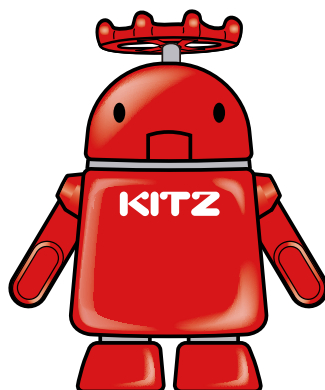
<https://www.kitz.co.jp/sp/>

メインメニューを大きなボタンで表示することによりスマートフォンで閲覧しやすくなり、より便利にご利用いただけます。



企業PRキャラクターのご紹介

企業イメージ向上のために作られた、「菊ハンドル」(P29 Focusをご覧ください)をモチーフとしたキャラクター「きくまる」。これまで、展示会のブースや販売促進ツール等で使用してきましたが、今後、企業PRキャラクターとして、各種プロモーションの場で積極的に活用してまいります。



きくまるプロフィール
生年月日:2007年10月3日
性別:なし
性格:誠実で正直者。行動的でチャレンジ精神にあふれている。時々、おっちょこちょいな一面も。

キッツの優秀な営業マンとして、日本各地・世界各国を忙しく飛び回る毎日です。

KITZ



この印刷物の印刷及び製本する際の電力量の一部(200kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



ミックス
責任ある木質資源を使用した紙